

平成 2 9 年度
事業報告書

社会福祉法人 聖母会
横浜市原宿地域ケアプラザ

社会福祉法人 聖母会

基本理念と基本方針

「愛と真理に基づき最も困っている人々に手を差し伸べる」

援助を必要としている人々すべてに福祉活動を行ってきた創立の精神を保持し、時代の変革の中で社会のニーズに応じてその使命を果たす。

1. 利用者本人を尊重し、個々のあるべき人生の支援に努める。
2. 地域関係機関と連携し、地域福祉の向上に努める。
3. 法人の理念に基づき、質の高い職員を育成する。

聖母会理事長 塩塚 俊子

目 次

平成 2 9 年度年間大目標の振り返り	1
地域の現状と課題について、施設の適正な管理について	3
介護保険事業	7
受託施設事業	1 0

別 表 目 次

別表 1 月間目標と反省（各部署）	1 8
別表 2 防災訓練実施結果	3 0
別表 3 研修参加者一覧	3 1
別表 4 自主事業報告（地域活動・地域包括・生活支援）	3 8
別表 5 地域包括支援センター相談受付件数（推移）	4 8
別表 6 地域包括支援センター訪問実施件数（推移）	5 1
別表 7 介護予防プラン請求・契約者状況	5 3
別表 8 居宅介護支援事業実績	5 4
別表 9 通所介護・予防通所介護、総合事業実績	5 5
別表 1 0 平成 2 9 年度決算書類（受託施設）（介護保険施設）	5 7

平成29年度 横浜市原宿地域ケアプラザ振り返り

[地域交流]

- ・介護予防、認知症予防の普及啓発として地域のサロン、町内会、老人会、企業、シニアクラブ等とも連携し定例会等への参加や講座等を実施しました。また、その中で関係機関とも連携したことにより、今年度新たにサロンを立ち上げることができました。次年度以降も引き続き地域の支援の輪が広がっていくように取り組んでいきます。
- ・ダブルケアについては地域住民、高齢福祉に関わる専門職を対象とした普及啓発を行うことができなかったが今後、地域の方、当事者の方、支援者等からアンケートを実施する予定。そのアンケート結果をもとに、高齢者福祉に関わる専門職だけではなく、子育て支援者、障がい者支援者も含めての支援の方法を次年度以降、地域住民や関係機関及び深谷俣野地域ケアプラザ等とも連携をとりながら普及啓発を行っていきます。
- ・子育て連絡会等で、障がい者支援、子育て支援について情報共有を行い、また、地域の関係機関が連携することにより、障がい児者への放課後の余暇活動の場等、様々な取り組みを行うことができました。そして活動していく中で多世代交流の必要性、障がい者への支援の必要性を改めて認識することとなりました。

[地域包括支援センター]

- ・介護予防活動支援については、自治会役員、民生委員、保健活動推進員、地域ボランティアの皆様のご協力を得ながら、地域の既存の活動団体に対する継続的な支援と地域会場での新規講座開催を行うことができました。
その中で、体操の地域ボランティアの育成講座を開催し3名が参加、地域の介護予防活動の場やケアプラザで体操の地域リーダー兼支援者として始動することができました。
また、体操の地域ボランティアの育成と活躍の場を提供できたことで、支援者（自治会役員、民生委員、保健活動推進員、地域ボランティア）の負担感の緩和と支援者・参加者、双方の介護予防の意識の向上と介護予防活動の場の継続・強化につながれたと考えます。
更に、介護予防講座の開催をケアプラザ以外の地域会場にしたことが、新規の参加者を増やすことにつながり効果的な介護予防普及啓発を行うことができました。
今後の課題として、今年度、新たにつくられた介護予防活動の場を含む地域の介護・健康課題・ニーズの把握と抽出、ネットワークの構築をはかることが必要と考え努めています。
- ・個別対応の中で、特に親族による支援が得られない（または困難な）独居高齢者や認知症高齢者が安心して生活できるよう、必要と思われる制度利用に向け情報提供および利用支援を行いました。具体的には介護保険制度のほか、あんしんセンター（戸塚区社協）、成年後見制度（司法書士・行政書士）、生活困窮者自立支援制度（戸塚区役所）への利用につなげることにより、悪質業者による被害を受けていたケースや生活困窮のため保険料・公共料金等の未納が発生していたケースなどに対応しました。
また、制度の中でまだ十分に周知が行き届いていない成年後見制度については、町内会（老人会）集会などに出向き周知や事例の紹介を行い、法定後見だけでなく任意後見についても備えとして考えてもらえるよう働きかけをしました。
- ・地域包括ケアシステムの構築・推進に不可欠である、地域ケア会議を開催しました。
地域ケア会議を通じて得られた、地域の特性、課題、ニーズ等の情報を地域住民団体の皆様、行政や各関係機関と共有しネットワーク構築を推進する機会ができました。
残された課題としては、地域ケア会議を通じて得られた様々な情報を活かせる仕組みや

住民団体の皆様との活動に協働ができる明確な体制作りが出来なかったことです。

[通所介護・介護予防通所介護・総合事業（横浜市通所介護相当サービス）]

- ・要支援者、要介護者のご利用者様の住み慣れた地域での在宅生活が、より自立したものとなるように、在宅生活の継続に資する活動に取り組みましたが、人員不足などもあり計画的に行うことができず、次年度への課題として残りました。
- ・地域の核となるケアプラザのデイサービスとして、同法人の保育園とは年2回、小学校とは4カ月に渡って交流授業を行い、高齢者の疑似体験などを行いました。また、近隣の中学校の委員会活動や部活動などを通して交流を図り、若い世代の高齢者に対する知識、理解を深められるよう努めました。

[居宅介護支援]

- ・利用者の皆様が住み慣れた地域で、その人らしく、自立した生活を送ることができるよう家族、地域の方々、介護・医療・福祉の各関係機関とチームとして連携し、利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行ってきました。今年度は職員の異動がありましたがスーパービジョンを取り入れることで良質な支援が提供できるよう努めました。また、老々介護、家族規模の縮小や家族関係の希薄化などで介護問題が深刻化してきており、緊急の対応が必要なケースも多々ありました。多様なケースに対応できるよう、ケアマネジメントの質を高めていくと同時に医療など他分野の制度の知識も合わせ持ち、スムーズに連携していく必要性がより一層求められることを実感しました。

[生活支援体制整備]

- ・生活支援体制整備事業や生活支援コーディネーターの役割の周知、地域特性を把握する為、地域活動への参加に重点をおき、地域住民や企業等、より多くの皆様に理解して頂けるように活動しました。また、より良い支え合いやまちづくりをお手伝いする為に、様々な主体と連携を図りながら、つながりのある支援ができるように努めました。
- ・地域で活動、活躍できる方々を増やすきっかけづくりとして、「よこはまシニアボランティア登録研修会」や施設見学会、サロン等を開催し、地域の皆様の活動に結び付けることができ、地域活動の充実や担い手育成に努めました。総合事業については、申請団体に対して、横浜市健康福祉局・区役所・区社協等と連絡調整を密にし、適切な申請及び継続支援を行ない、更なる活動の充実に向けた取り組みを開始することができました。また、更なるネットワーク構築のため、協議体を活用し民間企業や地元商店等とつながることができ、地域課題の把握と解決に向けた関係づくりを行なうことができました。

平成29年度 事業報告書

地域の現状と課題について

- ①現在、大正地区の総人口は約4万5百人（平成29年3月時点）でその約5.5%（2,253人）の方が要介護認定を受け、さらにその半数の方が認知症等（未診断も含む）の症状があるという調査結果も示されている。
- このような中で原宿地域ケアプラザでの総合相談件数は、例年年間延べ件数2,500件前後で推移していたが、今年度は平成29年7月に新たに深谷俣野地域ケアプラザが開設されたことで、平成29年度は1,925件に減少した（およそ2割減）。しかし一方で訪問件数は、過去9年間で最多となり今年度は479件（例年350件前後）となった。明確な因果関係は不明だが、原宿地域ケアプラザの職員加配による外出機会の増加と、窓口や電話での対応数の減少によるところが影響していると思われる。
- ②子どもから高齢者、障がいのある人の既存の個別支援施策だけでは対応できない複合的な課題について、ハートプラン推進で構築してきた地域のネットワーク、子育て支援関係機関、障がい児者支援関係機関、社会福祉法人、企業などとも連携し障がい児の余暇活動を立ち上げることが出来た。また、近年は児童虐待への対応件数が増加していることにより、地域での見守り体制を構築し、孤立させないようにしていくことが重要となってくる。その為にも引き続き関係機関が連携を行ない支援していくことが求められている。

施設の適正な管理について

■施設の維持管理について

- ①基本協定書に基づき、業者委託により定期清掃、消防設備点検、機械警備設備点検、空調機器点検、自動扉点検、受水槽点検、給湯設備点検、電気設備点検、害虫駆除等を実施し、適正な管理保守点検業務に努めた。
- ②5月に横浜市建築保全公社から委託を受けた点検業者による建築基準法第12条の法令点検（建築物・建築設備点検）を実施し、点検結果に基づき空調機械室ドアガラリ及びデイスサービス厨房・ボランティアコーナーの防火ダンパー修理、廊下・デイスサービス厨房・Bデイルームの非常用照明内臓電池交換を行った。
- ③上記の他に区と協議の上、デイスサービス厨房シンク排水トラップ交換、デイスサービス食堂引き戸修理、デイスサービス厨房用空調機器修理、多目的ホール壁面補修、デイスサービス厨房スポットエアコン修理、デイスサービス浴室混合栓交換、デイスサービス厨房給湯器修理、地域交流廊下照明交換、デイルーム2横型ブラインド修理、デイスサービス厨房横トイレ換気扇交換、デイルーム誘導灯バッテリー交換、地域交流女子トイレ暖房便座交換等を実施し、安全かつ快適な環境維持に努めた。

- ④ケアプラザを初めて利用する団体には、利用についての手引きを配布し、施設を快適・安全に利用できるよう配慮をした。
- ⑤備品類は、物品管理簿（Ⅰ種・Ⅱ種）、事業委託関連物品管理簿、固定資産物品台帳（法人）、物品管理シール等により適切な管理を行った。Ⅰ種物品管理簿の備品で使用不能となったものについては、区へ「物品返納等処理票」を提出し、物品管理簿から削除し廃棄処分とした上で、戸塚区へ最新の管理簿を提出した。
- ⑥植栽管理は、職員やボランティアによる日常的な除草及び施設周りの植栽・樹木等の剪定・刈込を行い、良好な景観を保持するよう努めた。

■効率的な運営への取組について

- ①ケアプラザ全部署職員による全体会や部署別の定例会議、朝夕の引継ぎ、社内メールの活用等により職員相互が必要な情報を共有し、協働体制で業務にあたった。また、部署ごとに毎月、目標の設定及び目標に対する達成度などについて検証し、効率的な運営をするべく業務に取り組んだ（別表1参照）。
- ②地域で活動されている関係機関、関係者と連絡を取り合い、問題の早期発見・解決に取り組んだ。
- ③玄関ロビーに設置しているご意見箱及びホームページでの問い合わせメールや、部屋利用者の方に毎回意見等を記入できる用紙を渡して日常的に意見を求めるとともに、運営協議会の開催（6月・11月）、第三者評価の受審（9月）、地域包括支援センターの公正・中立性の確保のためのアンケートの実施（11月）、利用者アンケートの実施（12月）、戸塚区地域ケアプラザ事業実績評価（1月区職員によるヒアリング）等により、外部機関及び関係者の意見を指定管理業務に反映させるよう努めた。

■苦情受付体制について

- ①苦情を受けた際には、苦情対応マニュアルに従って、各担当者が誠意ある対応をし、問題解決に取り組んだ。
- ②11月に苦情解決第三者委員定例会議を開催し、アンケート結果や苦情・要望受付内容及び対応について3名の委員の方へ報告をし、ご意見を伺った。
- ③12月に利用者アンケートを実施し、苦情や要望への対策を検討・実行するとともに、アンケート結果・改善策について館内に掲示した。また、「相談・苦情への対応」、「ご意見ダイヤル」、「横浜市福祉調整委員会」等のチラシやポスターを掲示して、各種相談受付窓口の周知を行った。

■緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ①夜間PM9：00まで開館している上、不特定多数の方々が常時出入りすることから、防犯マニュアルに基づいて日常的に防犯・安全に努めた。
- ②共同防火管理協議会合同防災訓練、特別避難場所開設訓練等を含め、防災訓練を計6回実施し（別表2参照）、その他、防災マニュアル、特別避難場所開設マニュアルの見直し

を行った。

- ③チェックリストにより職員が館内日常巡回や点検を行い、夜間閉館後は機械警備による警備で月次報告書にて報告を受けた。年間を通して防犯上の問題はなかった。
- ④特別避難場所応急備蓄物資について、備蓄状況の確認及び横浜市へ備蓄物資配付申請を行い、追加分として2月に白飯兼おかゆ、パン、水が納品された。
- ⑤緊急時の対応等について職員に周知徹底するため、職員会議にて事故対応マニュアル、感染症対策マニュアル等各種マニュアルの内容検討及び見直しを行った。また、緊急時の対応、感染症予防とまん延防止等についての職場研修を実施した。

■事故防止への取組について

- ①事故防止マニュアルを職員に周知するとともに、事故等があった際には適切に対応し、その日のうちに内容、原因、今後の対策について話し合い、事故減少と再発防止に取り組んだ。今年度行政への報告件数5件。
- ②職員全体会議において各部署より事故報告を行い、全職員の事故防止意識を高めるよう取り組んだ。
- ③事故記録やヒヤリハット記録をつけて部署別会議・委員会等でその内容を検証し具体的な解決策を検討・実行した。
- ④自動車事故防止のために狭い道路など要注意箇所をリストアップして職員に周知するとともに、安全運転管理者により、自動車の安全な運転を確保するため運転者に対する安全教育を行った。
- ⑤事故防止（リスクマネジメント）についての職場研修を実施した。

■個人情報保護の体制及び取組について

- ①法人の「個人情報取扱規則」に基づき、個人情報及び文書等の管理体制について職員に周知し、入職時には全職員に「個人情報に関する誓約書」の提出を義務付け、更にボランティアや実習生についても個人情報保護について理解を求め「誓約書」を提出して頂いた。
- ②個人情報漏洩防止のため、FAXにて個人情報を取り扱う際の2名チェック、個人が特定できる情報の削除等の具体的なルールについて職員会議等を通じて周知徹底するとともに、「個人情報漏洩防止チェックシート」による自己チェック（全職員提出）を実施し、緊張感を持って個人情報を取り扱うよう意識付けを行った。
- ③個人情報の取扱いが確実に行われるよう「横浜市原宿地域ケアプラザの管理に関する年度協定書」に基づき、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、「個人情報保護に関する誓約書」及び「研修実施報告書」を戸塚区に提出した。
- ④個人情報の流出を避けるためすべてのパソコンにウイルス対策ソフトを導入し、常に最新のデータベースを更新し、外部からの不正アクセスに対してセキュリティ対策を施し

た。

- ⑤すべてのパソコンについて各自がパスワードを持ち、第三者が個人情報データを見ることができないような設定をし、退勤時には、ノートパソコンは鍵付き書庫にしまい、デスクトップパソコンは専用のチェーンをつなぐ等盗難防止対策を実施した。
- ⑥U S B 等外部媒体への個人情報の保存禁止を徹底した。
- ⑦今年度、外部への個人情報漏えい事故 1 件（1 名分の氏名）。

■情報公開への取組について

- ①広報紙「生き生き」を大正地区連合町内会を通して地域に回覧したほか、近隣の幼稚園・保育園、小中学校、医療機関、地域ケアプラザ、子育て支援拠点等、関係機関への郵送を行うとともにホームページやフェイスブックの掲載を通してケアプラザや地域の取り組みについて周知を行った。フェイスブックを活用することで迅速な情報交換や、情報の入手や周知が可能になった。
- ②利用者アンケート結果や介護保険事業の運営規程等を館内掲示するとともに、事業報告書・計画書をパンフレットラックに置き、来館者が自由に閲覧できるようにした。
- ③介護保険事業（居宅介護支援・通所介護・介護予防通所介護）については、「介護サービス情報の公表」制度における調査票を提出し、11月に「神奈川県介護サービス情報公表システム」にて基本情報・運営情報が公表された。

■人権啓発への取組みについて

7月の職員会議にて人権尊重について職場研修を実施し、「横浜市人権施策基本方針」の4つの基本姿勢に基づき、職員の「人権に関する意識」を高めるよう努めた。
また、所長が研修「人権の基礎知識とケアプラザとの関わりについて」に参加し（10月）、職員に対して「互いの価値観を認め合う」ことができるよう指導した。

■環境等への配慮及び取組について

- ①ごみの分別収集、パソコン等のデータ管理による紙の使用量減少、両面コピーやコピー用紙の裏紙使用、食品ロスを減らすこと等ヨコハマ3R夢プランの推進に向け、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）を中心にゴミ減量に取り組んだ。
- ②館内照明の間引きや待機電力OFF、使用していないエリアの消灯、冷暖房温度の適正な設定を継続して行った。
なお、横浜市節電・省エネ対策基本方針に基づき電力削減目標（平成22年度比10%以上減）を達成すべく節電に取り組み、その結果、前年度を下回る使用量となり、平成22年度比で使用電力総量を約26%削減することができた。
- ③日常清掃・定期清掃による環境整備、節水・節電、車の使用を抑え電動自転車を積極的に活用すること等環境等への配慮を意識して取り組んだ。

介護保険事業

■介護予防支援事業

●職員体制

包括支援センター三職種 4 名 介護予防プランナー1 名

●目標に対する取組状況

要支援認定を受けた方が介護状態になることを予防する意義を理解し、目標を持って身体機能や生活を維持向上させていくことができるよう助言し支援をした。

また、インフォーマルサービスを上手に活用していくことで自立した生活が継続できるよう利用者への情報提供に努めて助言をした。

●実費負担

なし

●その他

深谷俣野ケアプラザの開所に伴い、地域の方々や利用者に混乱がないように対応した。

●利用者実績（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
230	240	242	137	141	152
10月	11月	12月	1月	2月	3月
148	153	161	166	160	168

■居宅介護支援事業

●職員体制

居宅介護支援事業所管理者常勤兼務 1 名

介護支援専門員常勤 3 名（うち常勤兼務 2 名）

●目標に対する取り組み状況

利用者の皆様が住み慣れた地域で、その人らしく、自立した生活を送ることができるよう家族、地域の方々、介護・医療・福祉の各関係機関とチームとして連携し、利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行った。今年度は職員の異動があったが、担当ケースの引き継ぎ等滞りなく行うことができた。多様なケースに対応できるよう研修等に積極的に参加し、良質な支援ができるよう努めるとともに、特定事業所加算Ⅲ取得に向けての準備を行った。

●実費負担

居宅介護支援については、利用者負担はなし。また実施地域を超えての訪問等はなく、旅費の負担もなし。

●その他

家庭状況、病状、認知症等の様々な問題への対応に困難なケースについては、区役所、地域包括支援センターおよび関係機関と連携しながら対応した。

●利用者実績（単位：人） ※（ ）内は介護予防プラン受託件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
90(15)	92(13)	93(15)	62(8)	59(8)	58(10)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
56(10)	54(9)	55(18)	58(15)	62(15)	60(16)

■通所介護事業

●提供するサービス内容

送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食・体操・ミニレクリエーション・
外出機能訓練

●実費負担

・1割負担分

（要介護1） 704円/回

（要介護2） 831円/回

（要介護3） 963円/回

（要介護4） 1,095円/回

（要介護5） 1,227円/回

・食費負担 700円/回

・入浴加算 54円/回

・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ 20円/回

・同一建物居住者の送迎についての減算 △101円

・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）1ヶ月の総単位数に4.3%を乗じた単位数
（利用者毎に異なる）

●事業実施日数（週あたり）

《実施日数》 週7日（12/29～1/3を除く）

●提供時間

《提供時間》 9:25～16:25

●職員体制

通所介護事業・予防通所介護事業・総合事業※職員は兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務10名

（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務4名、看護職員非常勤兼務5名

（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手2名

●目標に対する取組状況

住み慣れた地域、自宅での生活を継続しながら、より自立し喜びをもって日常生活を過ごせるように、心身機能の活性化を図るサービスプログラムを取り入れた。また近隣の学校や活動団体との交流を図り、地域貢献、地域福祉のより良い担い手となれるように

努めた。

●その他

利用者が自ら選択・決定・活動できるように、選択アクティビティの充実を図り、自主性をもって過ごせるよう取り組んだ。

●利用者実績（延べ人数）（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
854	893	805	853	806	829
10月	11月	12月	1月	2月	3月
841	810	774	737	749	826

■介護予防通所介護事業、総合事業（横浜市通所介護相当サービス）

●提供するサービス内容

送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食・体操・ミニレクエーション・外出機能訓練

●実費負担

・1割負担分

（要支援1） 1,766円/月

（要支援2） 3,621円/月

・食費負担 700円/回

・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ 要支援1：78円 要支援2：155円

・同一建物居住者の送迎についての減算

要支援1：△403円 要支援2：△807円

・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）

1ヶ月の総単位数に4.3%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

●事業実施日数（週あたり）

《実施日数》 週7日（12/29～1/3を除く）

●提供時間

《提供時間》 10：30～15：00

●職員体制

通所介護事業・予防通所介護事業・総合事業※職員は兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務10名

（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務4名、看護職員非常勤兼務5名

（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手2名

●目標に対する取組状況

在宅での自立した生活をより充実したものにしていく為に、選択レクリエーションや生活機能維持に向けた取り組み（調理や洗濯）を行い、心身機能の維持・向上に努めた。

●その他

利用者が自ら選択・決定・活動できるように、選択アクティビティの充実を図り、自主性をもって過ごせるよう取り組んだ。

●利用者実績（契約者数）（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
13	15	16	15	19	18
10月	11月	12月	1月	2月	3月
18	19	19	17	14	16

地域ケアプラザ

■総合相談（高齢者・子ども・障害分野への対応）

- ①障がいや子育ての課題を抱えた世帯からの相談などで対応した記録は地域交流ケースとして所内で共有している。必要に応じ関係機関や地域の社会資源などのネットワークを活用し対応を行った。
- ②子ども・障がい・子どもの貧困など様々な地域課題について、各種連絡会や研修会などに参加している。（子育て連絡会、障がい学習会、地域交流研究会での研修会、傾聴ボランティア講座など）

■地域活動交流部門・地域包括支援センターの連携

【包括ケース】【地域交流ケース】等の個別ケースは社内メールを活用し、常に情報共有を実施。また、毎月5職種会議を開催し、地域活動や地域資源の情報共有を行った。地域ボランティアやインフォーマルサービスの情報共有のため、居宅介護支援事業と通所介護事業も含めた7職種会議も適宜開催。自主事業等の企画について、上記会議等を活用し、ひとつの部署の自主事業でも協力体制を整え、ケアプラザ全体の事業として取り組みを行った。

■職員体制・育成

- ①職員体制に関しては、地域包括支援センター3職種は6月以降、職員の異動による欠員補充ができなかったが、社会福祉士2名（1名は6月採用）・保健師等1名・主任介護支援専門員（6月異動配置）1名と地域交流コーディネーター（6月異動配置）、生活支援コーディネーターの5職種が連携し、地域諸団体との関係性を強化し、多様な主体による地域づくりを意識して業務に取り組むことができた。

通所介護・介護予防通所介護・通所介護相当サービスにおいては、介護職の欠員補充が困難であったが、介護保険法上の人員基準はクリアできており、年度途中からは派遣職員を配置することで、通常どおりのサービス提供を継続することができた。

なお、今年度もケアプラザ全体の職員定着率は高く、地域包括支援センター3職種、地域

交流コーディネーター、生活支援コーディネーター、居宅介護支援事業所介護支援専門員は異動を除いて退職者は0人で、デイサービス職員の退職者は4名（非常勤運転職員2名・非常勤介護職員2名）のみのため、全職員（全部署）の平均勤続年数が3月末現在で10年を超えており、安定したサービス提供が持続できた。

- ②職員の育成に関しては、資質向上を図るべく常勤・非常勤を問わず、職種や経験年数等に応じた外部研修に参加し、すべて業務扱いとした（別表3参照）。今年度は特に異動職員が多かったことから、新任職員の研修参加を積極的に勧め、例年よりも数多くの外部研修に参加することとなった。なお、外部研修については報告書の提出後、職員会議で内容や感想等報告の時間を設け、知識の共有を図った。

また、内部研修（法人研修、聖母の園との合同研修含む）は、年2回の新人職員オリエンテーションの他、法人の理念や歴史、就業規則や服務規程、個人情報保護、メンタルヘルス、感染症対策、認知症の理解と対応、ターミナルケア、人権尊重、人材育成、緊急時の対応、接遇、腰痛予防、身体拘束防止、虐待防止、事故防止等のテーマで実施し、職員の資質向上及びより良い職場環境の整備に努めた。

資格取得のための講座、研修等の参加については、可能な限り勤務調整を行い、資格取得を支援した（今年度、介護支援専門員試験合格1名、介護福祉士試験合格1名）。

＜H30年3月末の主な資格保有者(全部署)＞ ※重複あり

社会福祉士5名、精神保健福祉士2名、主任介護支援専門員3名、介護支援専門員13名、介護福祉士16名、社会福祉主事任用資格8名、ヘルパー2級14名、認知症介護実践研修修了者4名、認知症ケア専門士1名、保健師1名、看護師7名、救急救命士1名、第一種衛生管理者2名、福祉住環境コーディネーター2級4名

■地域福祉のネットワークの構築

- ①ケアプラザに寄せられる情報を整理し、ニーズに合わせた情報の提供ができる仕組みとして、社内ネットワークサーバーに情報を蓄積し随時活用を行ってきた。
- また地域密着型サービス事業所の運営推進会議への出席や利用者個別ケースについての対応を通して、ネットワークの構築を強化することができた。
- ②各地域の介護予防活動拠点での事業やエリアのケアマネジャー向けの研修会、地域ケア会議などを活用し、地域住民、地域ボランティア、保健活動推進員やケアマネジャーに対して、地域包括支援センターの役割、地域の現状、介護保険制度についての説明や情報提供を行った。

■区行政との協働

- ①精神障害者活動支援事業ではフリースペース「あったまり場」の実施。また、ぐるーぷちえのわ・ゆうの風などとの共催で普及啓発の講演会を実施し、延べ17名の参加であった。また、認知症の予防と孤立の予防のため「傾聴ボランティア養成講座・認知症サポーター養成講座」を実施。
- ②第3期ハートプランの推進に向けて区役所、区社協、地域の福祉保健団体などとの意見

交換や情報の共有を行った。また、大福まっぷの情報更新を実施し4月以降配布を行っていく予定。

地域活動交流部門

■福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ①生活支援コーディネーターと連携をしながら、社会資源情報の収集を行うことが出来た。「大正地区地域福祉マップ」では地域の関係機関と連携をとりながら情報の更新を実施し、4月以降配布を行っていく予定。
- ②広報紙、フェイスブックではケアプラザ情報だけではなく地域のサロンや団体の活動報告を随時掲載、更新を行った。
- ③障がい学習会・地域子育て連絡会・精神障害者活動支援などが連携し、地域の福祉課題について情報共有を行うことにより、「子どもの居場所づくり」「障がいのある人の居場所づくり」などの取り組みを行うことが出来た。

■福祉保健活動団体等が活動する場の提供

ケアプラザの貸し館予約状況（3か月分）はフェイスブックなどに掲載。また、貸し館予約方法は館内にも掲示を行って周知を行った。

■自主企画事業

- ①高齢者支援では、今年度も傾聴ボランティア養成講座のカリキュラムに認知症サポーター養成講座を取り入れ全5回実施し延べ22名の参加があった。受講生の中から既存のボランティアグループに登録し現在活動をしている。昨年度から認知症でも安心して暮らせる仕組み作りの1つとして、深谷俣野地域ケアプラザとも協力しながら認知症ケアパスの作成に取り組んだ。
- ②心に病のある人などを対象にした「フリースペース」を月1回開催している。障害者支援では、障がいがある子どもたちの居場所づくりとして「大正プロジェクト」を地区センターや関係機関と連携して取り組みを行った。また、障がい学習会では、「思春期の性について」などをテーマとして開催を行った。
- ③子育て連絡会は年3回実施し、延べ70名の参加があった。未就園児と親の支援や子どもの居場所づくりなどの課題の共有や、次年度に向けた年間スケジュールの共有や公園あそびなどについて情報共有を行った。

■ボランティアの育成及びコーディネート

- ①傾聴ボランティアのニーズに対応するため傾聴ボランティア養成講座・認知症サポーター養成講座を全5回シリーズで実施し、受講生の中から既存の活動への参加の申し出があり実際に活動をおこなっている。傾聴の訪問は施設2件、個人宅8件行っている。
- ②障がい児者の余暇活動のため、新たに大正プロジェクトが始まるにあたり、学校から地区センターまでの送迎問題を解決するためガイドボランティア養成講座をおこない、活

- 動の支援や障がいの啓発普及に努めた。30年度も引き続き実施していくこととなった。
- ③よこはまシニアボランティアポイント登録会を深谷俣野地域ケアプラザと連携を取りながら年4回実施した。ボランティア育成、コーディネートだけではなく、高齢者施設間の連携や地域課題の共有を行うことができた。

地域包括支援センター

■総合相談・支援

●総合相談

- ①新たに深谷俣野地域ケアプラザが開設されたことにより、これまで原宿地域ケアプラザで対応したケースで深谷俣野エリアの相談経過記録が社内サーバーで閲覧できないように移行された。但し深谷町や原宿の一部では、番地により担当が混在していることから、相談を受けた際には住所の枝番号まで確認する必要性が生じたが、担当エリア外の問い合わせにも丁寧に対応した。

また相談に応じるための職員間で共有すべき情報については、引き続き社内サーバーに蓄積し、随時更新作業を行い活用することができた。これまでどおり、社会資源情報の収集に努め、得られた情報はカテゴリー別に管理・更新を行い、相談者及び利用者への迅速かつ適切な情報提供に努めた。

- ②新たに深谷俣野地域ケアプラザが平成29年7月に開設したことにより、年間（29年4月～30年3月）の相談件数はおよそ2割減少となった。その一方で訪問件数は前年比128%（373件→479件）となり、過去9年間でも最多となった。

職員数が増え窓口や電話での相談対応が減少したことで、利用者宅への訪問機会が増えているためと考えられる。

■地域包括支援ネットワークの構築

- ①地域ケア会議の開催準備に伴い、町内会・老人会やその他民間も含め様々な団体や事業所への参加依頼を通し、顔の見える関係づくりを行った。依頼の結果、残念ながら参加しただけなかった関係者には、会議開催後の報告を行うことで関係性の構築を図った。
- ②地域密着型サービス事業所の運営推進会議等さまざまな機会を通して、課題の収集と共有に努め、関係強化を図った。

●実態把握

- ①地域活動交流、生活支援整備体制事業のそれぞれのコーディネーターと連携して、横浜市の公式ホームページ情報などから情報把握を行い、地域ケア会議の説明資料として活かすことができた。
- ②地域ケア会議を開催して、データなどから読み取れない、生活実態、地域特性、歴史的背景などを会議参加者から聞き取り、地域課題の解決に役立てることができた。
- ③支援困難と思われる方の相談に関しては、区役所と同行訪問を実施し、状況把握と課題整理を行うことで早期解決につなげられるように努めた。

■権利擁護

●成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

- ①成年後見制度について今年度は7件の申立て準備が行われ、このうち3件が申立てに至り後見人等（候補者は専門職である司法書士および行政書士）が選任された。他の2件については申立て準備途中で利用者本人が疾病により逝去され、申立てが行われず成年後見制度の利用に至らなかった。また区長申立ての準備をしていたケースでは、本人の体調の回復により申立てをせずに、代替案として社協のあんしんセンターの利用につながった。残る1件は、申立て準備途中であり次年度に行なわれる見通しとなった。
- ②高齢者を狙った悪徳業者の被害者より相談があり横浜市消費生活総合センターや弁護士と連携して、被害者の支援を行った。今後も本人に寄り添う支援を継続していく。

●高齢者虐待

担当ケアマネジャーおよび利用事業所から（経済的）虐待が疑われる内容の情報提供があり、区のケースワーカーと情報共有を行ったうえで自宅を同行訪問し、本人および家族との関係性を徐々に作っていき、成年後見制度の申立て調整につなげた。しかし、申立て準備途中で本人が疾病により逝去されたことから、申立ては実現しなかった。家族による虐待ケースでは、申立人の選定に慎重さが期されるため申立ての調整に時間を要したことが結果的に申立てに至らなかった要因の一つと思われ、今後のケース対応の教訓となった。

このケースでは、本人の逝去後も虐待者（家族）へのフォローが必要となり、年度をまたいで区役所と共に対応中である。

●認知症

- ①認知症の疑いがある相談者家族に対し、相談内容を傾聴すると共に専門医療機関の情報提供や早期受診へのアドバイスを行った。介護ストレスが大きいと思われる介護者に対しては、介護者の会（よつばの会）への参加を促し、新規参加者が今年度は3名となった。
- ②認知症等により本人の判断力が低下し、かつ親族の日常的な支援が望めないケースについて、成年後見制度利用（申立て）の支援を行い3件の申し立てにつながった（現在さらに1件の申立て手続きの準備に着手している状況）。

■介護予防ケアマネジメント

予防プランの立案の際は、利用者の意欲や残存機能を最大限に活かせるように「前向き」な声かけや励ましを行い利用者やサービス提供事業者と認識を共有した。

横浜市日常生活支援総合事業が開始されたことで、介護予防ケアマネジメントの類型が増えたため、元来の介護予防サービス以外の選択肢として、リハビリを希望している利用者に対して、元気づくりステーションや住民通いの場の情報提供を行い、体操等に参加をして頂いた。そのことで、より多くの参加の機会（運動・体操）を持てるように勧めることができた。

また、エリアで予防プランを委託している事業者に対して地域のインフォーマルサービ

スを取り入れられるよう「居宅介護支援事業所連絡会」（2月1日）を開催しインフォーマルサービスについての情報を共有予定。

元気づくりステーションや住民通いの場に対しては、その活動が継続的に行われ要支援者も参加ができるよう、区役所と協働で「コグニサイズ」等の研修を定期的で開催した（東俣野町のさざんかの会2回、小雀町の元気づくりステーション2回）

更に、参加者から健康不安や介護に関する相談を受けた際には、医療機関や介護申請につながるよう支援を行った。

■包括的・継続的ケアマネジメント支援

●地域住民・関係機関等との連携推進支援

- ①民生児童委員や自治会町内会からの相談に対して、顔の見える関係を活かし丁寧に対応した（講演依頼なし）。また地域課題の解決に向けた支援については、地域ケア会議を通じ、関係機関と情報共有することができた。
- ②老人会（芙蓉会、小雀敬友会）から依頼を受け、地域高齢者向け研修を二地域で実施した。研修カリキュラムには地域ケア会議開催を通じて把握した分析結果を活用して、地域特性の説明や高齢化予測、また介護保険制度の概要、施設情報、ケアマネジャー業務の内容・役割や目的などを伝えた。
- ③地域ケア会議を通じて、インフォーマルサービスの情報提供やケアマネジャーと民生委員等の連携を推進することができた。
- ④エリア内で行われた、運営推進会議、特養の入所退所一時判定会議に出席し、参加されている地区の担当民生委員や地区の自治会長と大正地区の地域課題などの情報提供と必要に応じた助言などを行った。

●医療・介護の連携推進支援

- ①地域ケア会議での医療依存の高いケース事例の検討は未実施であったが、戸塚区在宅医療相談室で行っている事例検討会の参加をエリアのケアマネジャーに呼び掛けた。
- ②戸塚区在宅療養連絡会と介護リハビリ研究会への活動後方支援をすることで、参加者同士の連携の推進、顔の見える関係作りを実施した。

●ケアマネジャー支援

エリアのケアマネジャー事業所を月に一度は訪問し顔の見える関係作りや、サービス担当者会議に参加し支援を行った。居宅介護支援事業所連絡会を開催（7月・2月）しケアマネジャーのスキルアップの支援を行った。

●多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- ①これまでの地域ケア会議を通じて得た課題の解決に向けた地域ケア会議を開催することにより、課題を整理し、地域課題を関係機関と共有した実態把握をすることができた。また、地域ケア会議で構築できた専門多職種を交えた検討、個別支援の充実、参加者のスキルアップ、関係職種の連携は地域ケア会議を開催することで、関係性を深めることができた。
- ②介護リハビリ研究会の開催支援を通じて、大正地区で活動しているケアマネジャー、

医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、理学療法士、介護士などの多職種協働による課題解決の支援や研修会開催に向けての調整を行った。(後方支援)

■介護予防事業

介護予防普及強化業務委託の事業として「GOGO 健康講座・認知症予防、栄養、ロコモ予防、口腔機能向上」を大正団地で7日間開催した。団地の高齢者や近隣高齢者で外出が困難な状況になっている方も身近な場所に参加をすることができ好評を得た。総参加人数は159人だった。その後「GOGO 健康講座」の卒業生で月2回活動を行う「GOGO 健康クラブ」が立ち上がり、平均15名程度の方が継続して体操や脳トレ等を行っている。地域ボランティアを育成するため、「原宿エリアボランティア養成講座」を5月に2回開催し3名の参加があった。その3名の方には、原宿ケアプラザの講習に加えて区役所で開催された「コグニサイズサポーター講座」や横浜市で開催された「ロコモを予防する食事と運動の大切さ」の講座にも参加をして頂いた。その後、2名は大正団地での「GOGO 健康クラブ」のボランティア、1名は原宿ケアプラザの「高齢者体操教室」で活動中である。

平成25年に小雀地域に立ちあがった元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」と平成26年に影取、東俣野地域に立ちあがった介護予防拠点「さざんかの会」は地域の町内会、保健活動推進員、保健活動推進員OB、民生委員の協力のもと活動を継続中。平均参加人数も増え体操や認知症予防ゲーム、音楽を取り入れた活動を行っている。

10年以上前から、原宿ケアプラザで行っている「ADL 体操（高齢者健康体操）」も活動を継続。上級指導者による研修も開催することができ、地域指導者のスキルアップと参加者フォローアップを兼ねる機会をつくることができた。

保健活動推進員との共催で「楽しくトレーニングしよう会」でハマトレ、はまちゃん体操は月1回継続的に活動しており、平均参加者は10名。参加高齢者の体操以外に、保健活動推進員同士の連携やハマトレリーダー養成講座卒業生の体操ボランティアの方の活動の場も提供することができた。

地域への疾病予防、早期発見を目的として、協力医である中達医師に依頼し「ミニ健康講座」を自主事業として開催した。

生活支援体制整備事業

■事業実施体制

5職種で情報を整理・分析、地域情報シート・地域ケア会議・協議体等を活用しながら、地域の目標や課題、取組事項等を確認し、生活支援体制整備事業に対して、各職種で役割を意識しながら実践し、ケアプラザ全体で事業を進めることができた。(5職種会議は毎月実施) 区役所・区社協・他のケアプラザとの生活支援体制整備事業に対するノウハウ等を共有するだけでなく、市域を越えたメンバーで構成される介護・医療関係者の集いの会等でも生活支援体制整備事業の取組を広く発信し、周知に努めた。

■地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

区役所・区社協・ケアプラザ全体で連携し、エリア全体のデータについて共有するとともに、包括支援センターへの相談や地域活動への参加、地域ケア会議・協議体等を通して、地域・個別ニーズ・地域資源等を把握・分析することができ、情報の更新・共有・提供に取り組むことができた。このような取り組みの中で、潜在化されていたニーズが把握でき、新たなサロン活動の創出に結びつけることができた。

「大正地区地域福祉マップ」の情報更新について、区役所・地区社協・民生委員・深谷俣野地域ケアプラザ（地域交流コーディネーター・生活支援コーディネーター）・原宿地域ケアプラザ地域交流コーディネーターと連携して行うことができた。今年度中に新たなマップを印刷し、地域情報を提供できるツールとして活用できる予定である。

■連携・協議の場

自治会町内会、民生委員、老人クラブ、区役所、区社協、施設等と連携し、協議できる場を確認している。

実際の協議や地域課題の共有・意見交換の場として、協議体を6回実施。担当圏域に対して、その地域の特性を考慮して、生活支援や介護予防、サービス創出等に向けた働きかけを行うことができている。（継続支援中）

■より広域の地域課題の解決に向けた取組

区役所・区社協・他のケアプラザ・介護事業者等と連携し、情報を共有することで広域的な取組事例を自らの担当地域の課題と関連付けて認識している。市域を越えたメンバーで構成される介護・医療関係者の集いの会等にも参加し、活動報告を行ない情報発信・共有するとともに、参加者の担当エリアの情報や地域課題等も学び、具体的な活動に役立てている。

戸塚区役所・戸塚区社協・深谷俣野地域ケアプラザと連携し、介護予防・生活支援補助事業（サービスB）意見交換会を企画・実施。健康福祉局・区役所・区社協・他区ケアプラザ・他区地域活動団体（5区7法人）にも参加を呼びかけ、広域的なエリアの方々と情報共有・意見交換を行うことができた。

＜別表 1＞月間目標と反省

1) 地域交流事業

- 4 月の目標 ① 深谷俣野地域ケアプラザ7月開所に向け、業務の引継ぎをしながら切れ目なく29年度の事業に取り組む。
- 反省 ① 深谷俣野地域ケアプラザの開所に伴う地域交流CO後任への業務引継ぎを行うとともに（地域関係各所へのご挨拶他）、委託事業「あったまり場」や自主事業「オレンジサポーターワークショップ」を実施し、今後の事業の展開について関係機関と打ち合わせを行った。
- 5 月の目標 ① 「あったまり場」の今後の展開について区と調整し、精神保健の普及啓発事業の企画を実行していく。
- ② 地域交流ケースの引継ぎ及び自主事業についての引継ぎを継続して行う。
- 反省 ① 「あったまり場」については、来月は牛乳カルピスゼリー作りを行う予定。引き続き区と調整しながら普及啓発を進める。
- ② 自主事業については、引き続きを行なうことができた。
- 6 月の目標 ① 深谷俣野地域ケアプラザと連携をとりながら各種事業を行っていく。
- ② 貸館利用登録団体向けに、ボランティア活動について説明会を開催し、利用方法について周知を図る。
- 反省 ① 深谷俣野地域ケアプラザとの共催事業「大正プロジェクト」を7月に計画しているため、連携を取りながら準備を進めている。
- ② 貸館利用団体を対象に「ボランティア説明会」を実施し、区分Ⅱ（利用料無料）の団体登録をする場合は、年2回以上のボランティア活動が必須になったことを周知している。
- 7 月の目標 ① 各種研修、地域の行事等に積極的に参加し、地域住民主体の地域づくり推進体制の構築に努める（職員の資質向上、ネットワークの構築等）。
- ② 今年度のチャリティイベントの実施について、サブコー会議等で検討を始める（開催時期、内容等）。
- 反省 ① 町内会の夏祭りや会合等地域の行事に参加し、ネットワークの構築に努めた。
- ② 今年度は、チャリティイベント（東日本大震災支援）としてではなく「原宿ふれあい文化祭」として11/4に開催することとし、今後、関係者・関係団体と連絡をとりながら準備を進めていく。
- 8 月の目標 ① 「ふれあい文化祭」開催に向け、広報紙や館内掲示等を活用し地域の皆様に周知していく。
- ② 引き続き、地域のネットワーク構築に努めつつ、多職種で連携をとりながら地域住民主体のまちづくりを支援していく。
- 反省 ① 「ふれあい文化祭」開催に向け広報紙等への掲載準備を行っている。
- ② 地域行事への参加等を通じて、地域住民とのネットワーク構築や地域住民と顔の見える関係作りに努めた。
- 9 月の目標 ① 「傾聴ボランティア養成講座」、「ふれあい文化祭」等の開催に向け、引き続き関係機関と連絡・調整を行っていく。
- ② 地域の会合や行事等に積極的に参加し、地域との連携を深めていく。
- 反省 ① 「傾聴ボランティア養成講座」は、10月号の「生き生き」を関係機関先に配布し広報活動を行っている。また、関係者で検討を重ね文化祭の準備も少しずつ進めている。
- ② 地域の会合等に参加し、顔の見える関係作りに努めている。
- 10 月の目標 ① 12月に自主事業として男性向けの講座を実施する予定であり、講師の方や地域関係機関等と連携をとりながら周知活動を行っていく。
- ② 利用者アンケートを配布し、出来る限り多く回収できるように働きかけていく。
- 反省 ① 12月実施予定の男性向け講座の準備については、10月は周知活動が出来なかったため、ポスターなど作成し今後町内会などへ広報活動を行

- っていく。
- ② 利用者アンケートは42部回収できた。今後、頂いたご意見を参考にし、よりよい活動が出来るようにしていく。
- 11月の目標 ① 11/4のふれあい文化祭では、ボランティアや出演団体などと協力しながら事故なく実施する。
- ② 11月実施の傾聴ボランティア養成講座では、現在参加申込者が6名となっており、引き続き広報活動を行うと共に参加者に傾聴ボランティアグループへの参加働きかけを行い地域の活動へ繋げていく。
- 反省 ① ふれあい文化祭は約300名近い方が参加され、事故もなく無事に終了することが出来た。反省点として、職員間での情報共有、団体への説明不足があり、混乱を招く状況となってしまった。
- ② 傾聴ボランティア養成講座は、参加者4～5名で実施している。当初予定していた講師がキャンセルされてしまった為現在調整中だが、引き続き傾聴ボランティアグループなどと連携しながら参加募集の働きかけを行っていく。
- 12月の目標 ① 自主事業として「蕎麦打ち体験講座」を実施する。その後も定期的に開催し自主活動グループが出来るように支援していく。
- ② ダブルケアについて、7職種で連携し情報収集に努める。また、当事者のご意見を伺いつつ、次年度以降に、ダブルケアを行っている介護者の支援に繋がれるようにする。
- 反省 ① 「蕎麦打ち体験講座」は男性3名、女性3名の計6名が参加し、アンケートでは「今後も参加したい」と前向きな答えを頂いた。また、土・日開催の希望を受け、3月に第2回目の講座を実施し、自主活動グループにつながるように支援をしていく。
- ② 情報収集を行うための連携方法について7職種で確認するとともに、深谷俣野地域ケアプラザと共同でダブルケアについてのアンケートを作成していくこととなった。
- 1月の目標 ① 5月に開催予定の「原宿チャリティイベント」にむけて、各団体へ開催の周知を行い、地域交流職員で連携をとりながら準備を始めていく。
- ② 「健康友の会」で実施予定の講座「エンディングノートについて」（共催事業）の講師との連絡調整や地域住民への周知、広報活動などを行っていく。
- 反省 ① 広報紙等でチャリティイベント参加者の募集を開始し周知を行っている。また、参加が確定している団体と連携しながら準備を進めている。
- ② 1/23に「エンディングノートについて」の講座（共催事業）を開催し、28名の参加があった。参加者からは「来年度も実施して欲しい」とのご意見があり、次回開催に向けて関係機関と調整していく。
- 2月の目標 ① 「障がい学習会」、「げんきUP交流会」、「東俣野サロン立ち上げ会議」の開催に向け、継続して関係機関と調整を図っていく。
- ② 5月開催予定の「原宿チャリティイベント」実施に向けて準備委員会を立ち上げ準備を始めていく。
- 反省 ① 「障がい学習会」は、外部講師を依頼し13名の地域住民の参加のほか、地域の施設からも参加され貴重な情報交換の場となった。「げんきUP交流会」も多くの方が参加され、次年度以降も継続して行っていくこととなった。
- 「東俣野サロン」は、会議を重ね、3月に1回試行開催した後、4月から正式にスタートできるよう準備を行っている。
- ② 「原宿チャリティイベント」は、既に参加希望団体（ボランティア、発表団体など）、出店販売団体などの申し込みを頂いており、3月以降に準備委員会開催の周知や更なる参加への呼びかけを行っていく。
- 3月の目標 ① 「大正プロジェクト」や「障がい学習会」などの事業を継続していけるように、関係機関と調整しながら企画・検討をしていく。
- ② 多世代交流のための事業や多世代の居場所づくりに向けて、関係団体な

- どから意見集約を行い、連携を図りながら進めて行く。
- 反省 ① 「大正プロジェクト」、「障がい学習会」ともに次年度も事業を継続して
くこととなったが、新たな参加者を増やす為、次年度以降近隣の小学校
などへ働きかけを行っていく。
- ② 多世代交流や多世代の居場所づくりに向けて、関係団体から意見を集約し、
新たな事業の立ち上げの準備を行っている。

2) 地域包括支援センター事業

- 4月の目標 ① H29年度事業計画に沿って自主事業を着実に進める。
② 来月から三職種会議と五職種会議を毎月定例で実施する。
③ 4/1大正東西地区民生委員協議会研修において、五職種で検討した地域
包括支援センターの業務や役割について話をし、より一層民児協との連
携を深める。
④ 5月から開始する「GOGO健康講座」(大正団地開催)の準備を進める。
⑤ 看護職員の退職(3月末)に伴い、委託予防ケース引き継ぎ後も漏れの
ないようフォローし業務を進める。
- 反省 ① 今年度の自主事業について引き続き検討を重ね、実施していく。
② 五職種会議は4月26日に実施した。
③ 大正東西地区民児協において、特に新任の民生委員の皆様に、わかりや
すく地域包括支援センターの役割を伝えるよう心掛けた。
④ 「GOGO健康講座」の開催周知や講師への連絡等を行い、準備を進め
ている。
⑤ 職員の退職に伴い引き継いだ委託予防ケース担当ケアマネジャーとの連
携に努めた。
- 5月の目標 ① 「GOGO健康講座」(大正団地開催)を計画的に開催する。
② 地域ケア会議が支障なく開催できるよう準備を進める。
③ 6月以降、数名の職員が深谷俣野地域ケアプラザへ異動となるため、利
用者対応に支障が出ないように業務の引継ぎを行う。
- 反省 ① 今月の「GOGO健康講座」は、平均25名の参加があり好評だった。
② 地域ケア会議は29名が参加し、活発な意見交換や情報共有を行うこと
ができた。
③ 職員の異動に伴い、利用者が混乱することがないように説明に努めた。
- 6月の目標 ① 「GOGO健康講座」の準備と開催を計画的に行う。
② 来月から担当エリアが変更となるため、深谷俣野地域ケアプラザへの引
き継ぎを行う。
- 反省 ① 「GOGO健康講座」は大盛況に終えることができた。
② 深谷俣野地域ケアプラザへの引継ぎは概ね終えたが、一部については継
続して引継ぎを行っていく。
- 7月の目標 ① 「居宅介護支援事業所連絡会」の事前準備を計画的に行い、滞りなく開
催する。
② 第1四半期報告の提出を期限までに行う。
③ 熱中症、食中毒の注意喚起を行っていく。
- 反省 ① 「居宅介護支援事業所連絡会」は「生活支援交流会」と協働して開催し、
インフォーマル団体7団体12名、居宅介護支援事業所13事業所22
名のケアマネジャー、区高齢障害課職員3名の参加があり、好評を得る
ことができた。
② 第1期四半期報告は期限まで提出した。
③ 熱中症、食中毒の注意喚起は、利用者に適宜行った。心配が予想される
方には、電話にて予防対策を勧めたり、訪問時に熱中症・脱水予防のチ
ラシを持参して再三説明し予防を促した。今後も継続して注意喚起を行
っていく。

- 8月の目標 ① 9月開催予定の地域ケア会議の準備を滞りなく行う。
② 引き続き、熱中症・食中毒予防への注意喚起を行う。
- 反省 ① 地域ケア会議に向けて区の地区担当者と打ち合わせをし、事前準備を進めている。
② モニタリング訪問の際に「熱中症予防」のチラシを持参し、注意喚起を促した。今のところ熱中症・食中毒で大きく体調を崩された方はいない。
- 9月の目標 ① 5職種・7職種会議で出た課題を共有し、下半期の自主事業計画に活かして準備を進める。
② 9/21の地域ケア会議に向け最終調整を行い開催する。
- 反省 ① 5職種・7職種会議での課題を確認し、下半期の自主事業等の計画中有である。
② 地域ケア会議は、一般企業や店舗の方を含め22名の参加者があり、有意義な会議が開催できた。
- 10月の目標 ① 11月開催の自主事業「音楽療法」の準備を計画的に行う。
② 小雀町老人会から講演会（11月）の依頼があったため、準備を行う。
③ 11月の介護リハビリ研究会の開催について、代表者より原宿CPが担当してほしい旨依頼があったため、内容を検討し準備を行う。
- 反省 ① 「音楽療法」については、引き続き継続して準備を行い当日滞りなく開催できるようにする。
② 小雀町老人会での講演会は、三職種で話し合いを重ねながら準備を行っている。
③ 介護リハビリ研究会については、「地域ケア会議について」というテーマで発表することに確定したため、引き続き準備をする。
- 11月の目標 ① 11月開催予定の介護予防普及啓発事業「ADL体操上級指導者講習会」を滞りなく開催する。
② 11月開催予定の運営協議会について、三職種で情報を共有しながら委員へ報告する内容及び資料の準備を進める。
- 反省 ① 「ADL体操上級指導者講習会」は、地域リーダーへの指導と参加者への指導を兼ね双方から好評を得た。
② 運営協議会は、三職種で話し合い、年度前半の実施報告、反省、年度後半の目標を伝えることができた。
- 12月の目標 ① 次年度の介護予防普及啓発の為の計画作成の下準備の為、高齢者に適した講座内容や講師の情報収集を行う。
② インフルエンザ、ノロウイルス等の感染症について、注意喚起を行っていく。
③ 次年度、5職種で連携し計画的に地域の活動団体に訪問を行う為、情報を共有する。
- 反省 ① 次年度の介護予防普及啓発計画作成の下準備として、講師の情報収集や講座の内容検討を区役所と協働で行った。
② インフルエンザ、ノロウイルス等の感染症について、利用者宅訪問時や各事業開催時に注意喚起を行った。現在、感染報告はないが、流行時期のため引き続き注意を呼び掛ける。
③ 5職種会議を2回開催し、来年度計画的に訪問を行うため、地域活動団体の活動予定を作成することとなった。
- 1月の目標 ① 来年度の地域活動団体活動予定表を完成させる。
② 2/1に生活支援コーディネーターと協働で開催する「生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会（合同開催）」の準備を進める。
- 反省 ① 来年度の地域活動団体の予定表は完成には至らなかった。継続し完成に向けて作業する。
② 2/1に生活支援コーディネーターと協働で開催予定の「生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会」の準備を行い、エリアの居宅介護支援事業所に開催案内を送付した。
- 2月の目標 ① 引き続き来年度の地域活動団体の予定表を作成し完成を目指す。

- ② 2/1開催予定の「生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会」を滞りなく開催する。
- 反省 ① 来年度の地域活動団体の予定作成は進行中であり、最終的に内容を5職種で確認した上で3月中に完成させる。
- ② 「生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会」はエリアのケアマネジャーに多数参加を頂き、講座内容も好評を得て終了した。
- 3月の目標 ① 新職員受け入れに伴う引継ぎ準備を行う。
- ② 新年度に向け、地域ケア会議、自主事業等について大枠での計画を作成する。
- 反省 ① 現職員で情報共有をしながら新職員の受入れ準備を行った。
- ② 地域ケア会議の年間計画は、5職種及び区役所と相談し立案をした。また、平成30年度事業計画を3職種で協議し立案した。

3) 生活支援体制整備事業

- 4月の目標 ① 地域の活動に継続して参加しヒアリング等を行うことで、地域課題の把握に努める。また、新年度を迎え、連合町内会、民児協、老人クラブ等への挨拶訪問を通じて、更なるネットワーク構築を行っていく。
- 反省 ① 連合町内会自治会会長、民児協定例会、老人クラブ定例会へ訪問し、平成28年度の生活支援体制整備事業の活動報告と平成29年度の取り組みについて説明を行い、ネットワークの構築を行った。また、老人クラブの活動や地域活動等にも継続して参加し、地域課題の把握に努めた。
- 5月の目標 ① 横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB等）についての活動支援や「GOGO健康講座」等地域の活動について活動団体の方々からヒアリングを行い適切な支援を行う。
- ② 「協議体」の準備・開催・振り返りを行い、継続した話し合いに繋がれるように意識統一とネットワーク構築を行っていく。
- 反省 ① サービスBについては、申請書類の情報提供やプログラムについての助言を行い、「GOGO健康講座」では当日準備等の後方支援を行った。また、地域活動に積極的に参加し、活動状況や課題等の把握に努めた。
- ② 「協議体」は予定通り町内会館を会場として開催し、多様な主体の方々に参加頂き、前向きな話し合いを行うことができた。なお、今回だけで終わるのではなく継続した話し合いに向けてネットワーク構築を図ることができた。
- 6月の目標 ① 地域のボランティア活動の充実に向けた取り組みや横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB等）申請団体への適切な支援を中心に行い、地域活動へも積極的に参加することでネットワークの構築を行っていく。
- 反省 ① 地域のボランティア活動の充実のために、活動に向けてのきっかけ作りとして「シニアボランティア施設見学会」を開催した。また、福祉局、区役所、区社協と連携しながら、サービスB申請団体の支援を行った。
- 7月の目標 ① 東俣野町内会・影取町内会主催「元気UP交流会」の開催支援を行い、地域活動の活性化を図る。
- ② 地域活動団体のサービスB補助事業申請手続きを滞りなく終えるための支援を行う。
- 反省 ① 「元気UP交流会」には約50名の方々が参加し、健康への関心の高さが伺えた。今後も地域活動の活性化を図るべく、継続したプログラムを検討予定。
- ② 地域活動団体のサービスB補助事業の申請を区役所等と協力しながら、滞りなく終えることができた。
- 8月の目標 ① 自主事業や地域活動の後方支援等を通して引き続き人脈形成を行う。
- ② 地域活動団体のサービスB補助事業後期申請に向けて、団体、福祉局、

- 区役所、区社協と連携しながら適切な支援を行っていく。
- 反省 ① 「元気UP交流会」や「シニアボランティア施設見学会」への参加・後方支援を通じて多くの方々と人脈形成を行うことができた。
- ② サービスB補助事業申請予定団体と打合せを開始し、進捗状況の確認と区役所への報告を行った。また、前期申請団体への支援も継続して実施している。
- 9月の目標 ① 町内会や協力施設と連携を図りながら、「元気UP交流サロン」の立ち上げ準備を行う。
- ② 地域活動団体の「サービスB補助事業」後期申請に向けて、団体、福祉局、区役所、区社協と連携しながら適切な支援を行っていく。また、前期申請済みの団体への支援もサロン等への参加を通して継続して行っていく。
- 反省 ① 「げんきUP交流サロン」立ち上げに向け、町内会や民生委員、近隣施設と連携・確認をしながら準備している。今後もより一層、地域・協力施設の意向を確認の上、協力して取り組んでいく。
- ② 地域活動団体の「サービスB補助事業」後期申請に向けて、団体、区役所等の関係機関と連携し、継続して支援を行っている。また、前期申請した団体は「サービスB補助事業」の補助金交付が決定し、継続支援としてサロン等への参加や運営支援を行っている。
- 10月の目標 ① 「元気UP健康サロン」や地域活動の継続支援（買物支援やサロン活動）を行い、人脈形成及び課題の把握に努める。
- ② 「サービスB補助事業」後期申請に向けて、団体や関係機関等と連携しながら適切な支援を行っていく。また、深谷俣野地域ケアプラザと連携して情報を共有し、適切に引継ぎを行っていく。
- 反省 ① 「元気UP健康サロン」は、地域住民15名、施設職員約15名の参加があり、滞りなく開催することができた。また、地域活動へも積極的に参加し、人脈形成と課題の把握に努めた。
- ② 「サービスB補助事業」後期申請は団体や関係機関等と連携し、無事に終了することができた。交付が決定した団体についての支援は、深谷俣野地域ケアプラザと協力しながら行っている。
- 11月の目標 ① 自主・共催事業（元気UP健康サロン・音楽療法・シニアボランティア登録研修会等）について、地域の方々や関係機関と連携をとりながら開催していく。
- ② 平成30年度「サービスB補助事業」の新規・継続申請に向けた支援を適切に行う。また、平成29年度に交付が決定している団体について、深谷俣野ケアプラザと連携しながら情報を共有し、適切に引継ぎを行っていく。
- 反省 ① 自主事業・共催事業については、「元気UP健康サロン」17名、「音楽療法」16名、「シニアボランティア登録研修会」3名の参加があり、地域の方々や関係機関と連携を図り開催することができた。
- ② 平成30年度「サービスB補助事業」新規申請団体に情報提供を行うとともに、継続申請団体には要支援者等が新規・継続利用するために必要な取り組みを一緒に行っている。
- また、平成29年度に交付が決定している団体については、深谷俣野ケアプラザや関係事業所と連携し、情報の提供及び情報を共有しながら引継ぎを行っている。
- 12月の目標 ① 自主・共催事業「元気UP健康サロン」、「シニアボランティア情報交換会」について、地域の方々や関係機関と連携をとりながら開催していく。
- ② 「サービスB補助事業」について、平成30年度の新規・継続申請に向けた支援を適切に行う。また、引き続き平成29年度に交付が決定している団体についても、深谷俣野ケアプラザと連携しながら支援し、適切に引継ぎを行っていく。
- ③ 平成30年度の事業について、7職種（包括3職種・地域交流・生活支

援・通所・居宅）で連携し、情報共有を行いながら計画を立て、より良い地域づくりを行っていく。

- 反省 ① 「げんきUP健康サロン」は22名の地域の方と5施設12名の協力者、「シニアボランティア情報交換会」は5名が参加され、地域の方々や関係機関と連携して滞りなく開催することができた。
- ② 「サービスB補助事業」について、平成30年度の継続申請に向けて区役所・区社協・深谷俣野ケアプラザと連携し、書類作成支援を行った（新規申請団体はなし）。また、平成29年度に交付が決定している団体に対しても、活動への参加や運営にあたっての支援を深谷俣野ケアプラザと連携しながら継続して行っている。
- ③ 平成30年度の事業実施に向けて5職種・7職種会議を開催して情報共有及び計画を立案し、より良い地域づくりができるよう準備を行っている。

- 1月の目標 ① 自主・共催事業「元気UP交流会」、「健康友の会」について、地域の方々や関係機関と連携をとりながら開催する。
- ② 「サービスB補助事業」に関する継続支援を、深谷俣野ケアプラザと連携しながら、適切に行っていく。
- ③ 平成30年度の事業について、適切に実施できるように7職種（包括3職種・地域交流・生活支援・通所・居宅）で連携し、情報共有を行いながら計画を立て、より良い地域づくりを行っていく。

- 反省 ① 「元気UP交流会」は27名の参加者と6施設から16名の協力が得られ、「健康友の会」と共催で開催した「終活セミナー」には28名が参加され、両事業とも地域の方々や関係機関と連携して開催することができた。
- ② 「サービスB補助事業」について、深谷俣野ケアプラザと連携しながら活動団体との課題の共有やサロンへの参加等を通して団体への継続支援を行っている。また、他区の団体と情報共有するため、区役所・区社協等と連携しながら意見交換会の開催準備をすすめている。
- ③ 平成30年度の事業について、5職種・7職種で連携して計画を立て、より良い地域づくりのために準備を行っている。

- 2月の目標 ① 自主・共催事業「元気UP健康サロン」、「生活支援交流会」について、地域の方々や関係機関と連携をとりながら開催する。
- ② 「サービスB補助事業」についての継続支援（他区との連携等）を区役所・区社協・深谷俣野ケアプラザと連携しながら、適切に行っていく。
- ③ 協議体（原宿4丁目エリア・東俣野サロン）を開催し、地域課題の共有とサービス創出等についての検討を行い、より良い地域づくりに向けて取り組んでいく。

- 反省 ① 「元気UP健康サロン」は10名の参加者と4施設7名の協力者、「生活支援交流会」は11名が参加され、地域の方々や関係機関と連携し、開催することができた。
- ② 「サービスB補助事業」について、活動団体と課題の共有や活動への参加等を通して、深谷俣野ケアプラザと連携しながら継続支援を行っている。また、他区の団体と情報共有するための準備を区役所・区社協等と連携しながら行っている。
- ③ 原宿4丁目エリアの協議体について初めて開催したが、多様な主体が参加され、より良い地域づくりのために前向きな意見交換を行なうことができた。
また、東俣野サロンの協議体については、4月開催に向けて準備を行っている。

- 3月の目標 ① 自主・共催事業「元気UP健康サロン」、「ボランティア情報交換会」について、地域の方々や関係機関と連携をとりながら開催していく。
- ② 「サービスB補助事業」について、区役所・区社協・深谷俣野ケアプラザと連携して意見交換会を開催し、他区の団体との情報交換等を行う。

- 反省 ① 「元気UP健康サロン」は24名の参加者と5施設11名の協力者、ボランティア情報交換会は6名が参加され、地域の方々や関係機関と連携し、開催することができた。
- ② 「介護予防・生活支援サービス補助事業意見交換会」を戸塚区社協・深谷俣野地域ケアプラザと共同で開催し、他区の地域団体（サービスB補助団体）とも意見交換等を行なうことができた。
- 健康福祉局・区役所・市社協・区社協・ケアプラザ・地域活動団体含め35名が参加した。

4) デイサービス事業

- 4月の目標 ① 個別レク、節句週間、外出機能訓練を楽しんで頂く。
- ② 感染症予防策を実行するとともに、新職員にノロ対応等の感染対策について伝達し、全ての職員が的確に対応できるようにしていく。
- ③ 新人職員へ業務全般の引き継ぎを滞りなく行う(4月中に行う)。
- 反省 ① 外出機能訓練は天候の関係で実施する事が出来なかったが、節句週間は事故無く、作品作りを楽しんで頂けた。
- ② 感染症予防の為、湿度の管理をしっかり行うことが出来た。しかし、新職員への対策の伝達は十分に行うことが出来なかった。
- ③ 新人職員へ、委員会活動や日々の業務について引継ぎ・情報の伝達を行った。
- 5月の目標 ① 節句週間、母の日週間、園芸週間を事故なく楽しんで頂けるように準備を進めていく。
- ② ノロ対策等新人職員へ十分に伝え切れなかった部分の情報を伝え、全員が的確に対応できるようにしていく。
- ③ 利用者が過ごしやすいよう居室内の環境を整える。
- 反省 ① 節句週間、母の日週間、園芸週間を事故なく楽しんで頂けた。
- ② 感染症の対応については、今月も時間の調整がつかず十分に伝えきれなかった部分があったため、引き続き全職員が的確に対応できるよう対応策を周知していく。
- ③ 居室内の室温管理も含め、環境に配慮できた。
- 6月の目標 ① 個別アクティビティ、父の日週間、昼食作り、おやつ作り等を事故なく楽しんで頂けるよう計画的に準備を行っていく。
- ② 引き続き感染症対策や食中毒対策について、引き継ぎ、申し送りを行い、職員全員が的確に対応できるようにしていく。
- ③ 引き続き居室環境(室温等含め)を整え、利用者が過ごしやすいようにしていく。
- 反省 ① 個別アクティビティ、昼食作り、おやつ作りなど事故なく楽しんで行えた。父の日週間については、写真を撮るのが遅くなってしまった。
- ② 感染症対策や食中毒対策など、まだ十分に全員が対応をできるまでには伝えきれなかった。
- ③ 居室環境は徐々に整えており、利用者が過ごしやすいように配慮できた。
- 7月の目標 ① 選択アクティビティ週間、七夕週間を事故なく楽しんで頂く。
- ② 引き続き食中毒等の感染症対策を徹底していく。
- ③ 引き続き利用者が安全に気持ちよく過ごして頂けるように、居室環境(トイレや廊下等も含め)を整えていく。
- 反省 ① 選択アクティビティ、七夕週間とも事故なく行う事ができた。選択アクティビティでは作品用のキットを使用したため、出来上がりも綺麗で皆さんに喜んで頂けた。
- ② 感染症対策として、食事、おやつの前にはおしぼりで手を拭いて頂くとともに、調理レクの前は特に念入りに手を洗って頂いた上で、手袋を使用して調理を行った。

- ③ 利用者の声を聞きながら適宜クーラーの温度を調節し、快適に過ごして頂けるように努めたが、時々設定温度が極端に低くなってしまっている時もあった。
- 8月の目標 ① 夏祭り週間・おやつ作り等の行事を事故なく楽しんで頂けるようにする。
 ② 利用者への注意喚起や水分摂取をすすめる等熱中症・脱水症対策を行う。
 ③ 冷房の設定温度、電気の消灯等の節電対策を一人一人が自覚し行動していく。
- 反省 ① 夏祭り、おやつ作り共に事故なく行事を実施することが出来た。
 ② 利用者へ、朝の挨拶やレクが始まる前に熱中症及び脱水についての注意喚起や声掛けを行った。
 ③ 冷房の設定温度に気を付けるとともに、電気については、こまめに消したり、必要のない場所はつけないようにする等節電対策を行った。
- 9月の目標 ① 選択アクティビティ・敬老週間・交流会等の行事を事故なく楽しんでいただけるようにする。
 ② 食中毒や脱水の注意喚起を引き続き行っていく。
 ③ 事故対策を確実に実行し、再発を防止していく。
- 反省 ① 選択アクティビティの木製工作については、喜ばれた利用者もいたが、難易度が高く、もう少し簡単な工作があっても良かった。
 体操については、使用したセラバンドが切れてしまうものがあったので今後購入を考えていきたい。
 敬老週間については、複数回利用の方から、同じ内容のレクリエーションを何回も行ったとのご指摘を頂いたが、週1回利用の方からは喜ばれていた。ご指摘を頂いた方へは丁寧に対応し、楽しんで頂いた。また、記念写真については早めに配布する事が出来、喜んで頂いた。
 交流会については、9/7に実施し、特に事故なく終えることができた。
- ② 食中毒予防として、おやつ前に必ずおしぼりを配り、清潔について喚起した。また、おやつ作りは安全性を考慮して火を通すものにメニュー変更した（おはぎ→お汁粉作りに変更）。
- ③ 事故再発予防として、運転職員から「送迎時、利用者の着席及びシートベルト着用等が済んだ際に、中乗り職員から『準備できました』と声掛けをして欲しい」との提案があり実施している。また、これから暗くなるのが早いので、早めのライト点灯を実施し交通事故防止に努める。
- 10月の目標 ① 「運動会週間」「日常機能向上（外出）週間」を事故なく楽しんで頂く。
 ② 感染症予防として、室内換気を十分に行うとともにダクトの清掃も行う。
 ③ 停電時に使用するランタンや懐中電灯の保管場所を確認し、災害時に混乱しないよう準備しておく。
- 反省 ① 「運動会週間」については、プログラムの競技を安全に実施できるように方法やルールを職員間で共有できるようにしておく必要があった。
 ② ダクト清掃は実施出来なかったもので、11月に実施する予定。
 ③ 停電時に使用するランタン・懐中電灯の保管場所の確認が出来ていないため、早急に確認し合わせて早急に電池を購入する。
- 11月の目標 ① 感染症対策としてうがい・手洗い・マスクの着用の徹底及び手すり・トイレの消毒等を一日3回実施する（通常の実施に加え、食事前の時間帯にも実施）
 ② 選択アクティビティを事故なく実施する。
 ③ ノロ対策物品の設置確認をするとともに、対応マニュアル及び感染症対策ビデオを見てあらためて準備しておく。
 ④ 10月は車両事故が多かったため、あらためて職員同士で注意喚起し事故防止の意識を高めていく。
- 反省 ① 感染症対策として、職員は就業前の検温・うがい・手洗い・マスクの着用を徹底し、更に手すり・トイレ等の消毒を一日3回実施した。
 ② 選択アクティビティを事故なく実施できた。
 ③ ノロ対策の物品を確認するとともに、対応マニュアル及びビデオを見て、

		発生時の対応について確認を行った。
	④	車両事故防止に向けてあらためて注意喚起し、新たな事故発生を防ぐことができた。
12月の目標	①	引続き、職員は就業前の検温・うがい・手洗い・マスクの着用を徹底すると共に、手すり・トイレ等の消毒を一日3回実施し、インフルエンザ、ノロウィルス等の感染症予防に努める。
	②	「クリスマス週間」を事故なく実施する。
	③	年末に向けて大掃除を計画的に行っていく。
反省	①	感染症対策のための消毒、注意喚起、体調チェックはしっかり出来ていた。ただし、体調チェック表への記入漏れがあったため、再度周知徹底をした。また、湿度が低くなっている時があったため、加湿器等を調整し湿度管理を行っていくこととする。
	②	行事の時間帯ではなかったが、居室内での事故が2件、車両の事故が2件発生してしまったため、その日のうちに原因を考え、対策を実行している。
	③	掃除は早くから実施していたため、計画通り進めることができた。
1月の目標	①	引続き感染症対策として、職員は就業前に検温、うがい、手洗い、マスクの着用を行うこととし、更に手すり・トイレ等の消毒を一日3回実施し、インフルエンザ、ノロウィルス等の感染症予防に努める。
	②	「正月週間」の行事を事故なく実施する。
	③	正月明けの利用者の体調確認を入念に行い、変化等があれば状態に合わせて適切に対応する。
	④	12月は事故が4件発生してしまったため、同じような事故を繰り返さないよう「事故報告書」で決めた対応を今後も着実に実施する。
反省	①	感染症対策として職員の就業前の検温・うがい・手洗い・マスク着用や手すり・トイレ等の消毒（一日3回実施）を確実にを行った。
	②	「正月週間」は事故なく過ごすことができた。
	③	利用者にインフルエンザ、下痢・嘔吐等の症状が見られた方がいたが、職員間で状況を報告・共有することができたため、適切な対応をとることができた。
	④	12月の事故をふまえて事故再発防止策を実施してきたが、1件事故が発生してしまい、事故翌日から新たな再発防止策を実行している。
2月の目標	①	引き続き感染症予防に努め、居室内が乾燥しないよう、湿度管理を行う。
	②	「節分週間」、「ひな祭り週間」等の行事を事故なく実施していくとともに、行事週間以外の日でも事故が起きないように見守り、介助を徹底する。
	③	引き続き利用者の体調の確認を行い、変化などがあればすぐに報告を共有し、迅速に必要な対応をしていく。
反省	①	感染症予防のため、湿度管理に努めるとともに水分補給の声掛け等を行った。
	②	2月の行事は事故なく楽しんで頂けたが、介助中に受診を伴う事故が起きてしまい、その日のうちに話し合い、すぐに対策を実行した。今後も利用者のADLに配慮した対応を行っていく。
	③	体調やADLの変化はその都度報告していたが、全職員での共有ができていないことがあった。
3月の目標	①	気候の変化が激しい時期である為、引き続き入念に体調観察を行う。
	②	情報共有の徹底の為、情報は当日のA勤職員（リーダー）に伝えることを徹底し、全職員に発信をしていく。なお、各職員も、その都度A勤職員に情報を求めている。
	③	ひな祭り週間・選択アクティビティ・外出機能訓練を事故なく行う。
反省	①	3月は気温差が激しく疲労感が見られお休みされる利用者様が多かったため、利用者の体調に合わせて適時休養を取るなど体調観察を行った。
	②	職員の情報共有の徹底の為、A勤務職員から全職員に情報を発信したが、出来ていない事も多く、今後も引き続き行っていく。

- ③ ひな祭り週間・選択アクティビティ・外出機能訓練を事故なく行ったが、ボランティアさんの協力体制の確保が出来なかった。

4) 居宅介護支援事業

- 4月の目標 ① 人事異動に伴う引き継ぎに備え、ケースの分かち合いを行う。
 反省 ① 予定通りケースの分かち合いを行うことができた。
- 5月の目標 ① 新任ケアマネジャーに業務全般とケースの引き継ぎを滞りなく行う。
 反省 ① 新任ケアマネジャーに業務全般とケースの引き継ぎを行っており、現在も継続中。
- 6月の目標 ① 新体制になるため、部署内の連携を密にして業務を行っていく。
 ② 気候の変化に伴う熱中症や食中毒等予防のため、体調確認の声掛けを行っていく。特に独居、高齢世帯の方には電話等でも呼びかけを行っていく。
 反省 ① 新体制での業務は、互いに声を掛けあって行い、現在のところ滞りなく業務が遂行できている。
 ② モニタリング訪問時、熱中症や食中毒等予防の為に声掛けを実施し、また電話での問い合わせがあった時には都度声掛けを実施した。
- 7月の目標 ① 今月から当面2名体制で各担当が目標件数に近づけるよう、新規利用者の受け入れを積極的に行う。
 ② 引き続き、気候の変化に伴う熱中症や食中毒等予防について、体調確認の声掛けを行っていく。特に独居、高齢世帯の方には電話等でも呼びかけを行っていく。
 反省 ① 新規利用者の受け入れを積極的に行った。
 ② モニタリング訪問時に熱中症や食中毒等予防について体調確認の声掛けを行った。独居、高齢者世帯の方には電話等でも呼びかけを行ったが、脱水等で1名の方が入院された。
- 8月の目標 ① 各担当者不在時も適切に対応できるようケースの分かち合いを行うとともに「平成29年度居宅サービス事業者等集団指導講習会」の資料、運営の手引きの読み合わせを行い、業務の点検をする。
 ② 気温の高い日が続いているため、引き続きモニタリング訪問時に熱中症や食中毒等予防の為に呼びかけを行っていく。特に独居、高齢者世帯の方には電話等でも呼びかけを行っていく。
 反省 ① 各担当ケースの分かち合いを行ったため、担当者不在時に緊急対応の相談が数回あったが、適切に対応することが出来た。また「平成29年度居宅サービス事業者等集団指導講習会」の資料、運営の手引きの読み合わせを行い、業務の点検を行った。
 ② モニタリング訪問時に、熱中症や食中毒等予防の呼びかけを行ったが、1名の方が脱水症で入院されてしまった。
- 9月の目標 ① 「介護サービス情報の公表制度」の提出書類の確認・準備を行う。
 反省 ① 前年度の書類を確認しながら、今年度のマニュアルを元に提出準備を行っている。
- 10月の目標 ① 利用者アンケートを準備し実施する。
 ② 季節の変わり目で体調を崩されている利用者もいるため、特に体調の変化に留意したモニタリング訪問を行う。
 反省 ① 利用者アンケートを準備し実施した。
 ② 体調の変化に留意したモニタリング訪問を行った。大きく体調を崩される方はいなかった。
- 11月の目標 ① 利用者アンケートを集計し、課題を抽出する。
 ② 年末年始に各サービスがお休みになるため、サービス調整を行い、利用者やご家族の生活に支障がでないように支援する。
 反省 ① 利用者アンケートを集計し、課題・問題点を抽出して改善策を検討した。

- ② 年末年始に各サービスが休みになる事を伝え、利用者やご家族の生活に支障がでないようにサービス調整を行った。
- 12月の目標 ① インフルエンザ、ノロウィルス等の感染症が流行する時期となる為、感染症予防の呼びかけと体調変化に留意したモニタリングを実施する。
- 反省 ① モニタリング訪問時や電話にて感染症予防の呼びかけを行った。インフルエンザに感染した方は1名だったが、転倒や体調不良で救急対応が必要な方が数名いた。
- 1月の目標 ① インフルエンザ、ノロウィルス等の感染症が流行している為、引き続き、感染症予防の呼びかけと体調変化に留意したモニタリングを行う。
- ② 新規利用者の方が増えているため、ケースの分かち合いを行い、担当者不在時もスムーズに対応できるようにする。
- 反省 ① インフルエンザに感染された方が数名いたが、重症者はいなかった。
- ② 各担当ケースの支援内容、支援経過等の確認を行い、担当不在時でも対応できるように情報共有を行った。
- 2月の目標 ① 平成30年度制度改正に向けて情報を収集し、部署内で共有するとともに他部署とも連携を図る。
- ② インフルエンザ流行警報が発令された為、引き続き、利用者に感染予防として手洗い・うがい等を行っていただくよう呼びかける。
- 反省 ① 平成30年度制度改正に向けて、研修や説明会に参加して情報収集し、部署内での共有を行った。
- ② インフルエンザ流行に伴い、モニタリング訪問時に利用者に感染予防として手洗い・うがい等を行っていただくよう呼びかけ、感染者は一人もでなかった。
- 3月の目標 ① 引き続き、平成30年度制度改正に向けて、研修や説明会にて情報収集を行い、部署内での共有を図る。
- ② 年度替わりのため、また新入職員へのスムーズな引き継ぎが行えるように、個別ケース・書類整理・業務の点検等を行う。
- 反省 ① 平成30年度制度改正に向けて、研修や説明会にて情報収集を行い、部署内で情報の共有と制度改正に向けての準備を行った。
- ② 新年度の準備及び新職員へのスムーズな引き継ぎが行えるように、個別ケース・書類整理・業務の点検等を行った。

別表 2

＜別表 2＞防災訓練実施結果

日時	場所	参加者	内容
平成29年5月20日(土) 14:20～14:50 17:20～17:30	デイルーム、駐車場 他	デイ利用者36名、ケアプラザ職員14名	地震発生によるデイ厨房からの出火を想定し、デイ利用者を安全な場所へ誘導する避難訓練と、連絡通報訓練、職員による水消火器使用訓練を実施。
平成29年6月3日(土) 10:00～11:00	多目的ホール、住宅中庭	戸塚原宿住宅住民14名、ケアプラザ職員4名、横浜市住宅供給公社職員2名、聖母の園職員(住宅相談室担当)1名	共同防火管理協議会の計画により、横浜市消防局発行の「住宅防火アドバイス」や「マンション管理者のみなさまへ」、「119番通報のかけ方」(横浜市消防局ホームページより)及び首相官邸災害・危機管理情報チラシ「弾道ミサイル落下時の行動について」を使った講話、水消火器使用訓練等戸塚原宿住宅の住民との合同防災訓練を実施。
平成29年10月23日(月) 14:00～14:50 17:20～17:30	デイルーム、駐車場 他	デイ利用者36名、ケアプラザ職員14名	地震発生によるデイ厨房からの出火を想定し、デイ利用者を安全な場所へ誘導する避難訓練と、連絡通報訓練、職員による水消火器使用訓練を実施。
平成29年10月28日(土) 10:00～11:00	多目的ホール、住宅中庭	戸塚消防署大正出張所1名、戸塚原宿住宅住民12名、ケアプラザ職員4名、横浜市住宅供給公社職員1名、聖母の園職員(住宅相談室担当)1名	大正消防署出張所所長による防災についての講話、三角巾の使い方、水消火器使用訓練実施。
平成29年11月25日(土) 19:00～20:00	聖母の園	聖母の園入所者、聖母の園職員、ケアプラザ職員、修道院シスター、ファミール第2戸塚住民多数 消防署、消防団関係者多数	聖母の園において夜間の火災発生を想定し、施設職員、利用者及び地域住民、消防署の協力を得て、避難訓練を実施。 訓練終了後、反省会を行い、大正消防出張所所長の講評を頂き、参加者による質疑応答が行われた。
平成30年3月15日(木) 19:10～19:30	デイルーム	ケアプラザ職員 17名参加	特別避難場所開設までの流れと各種報告書式の確認

＜別表 3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）、生コ＝生活支援コーディネーター

	日時	研修名	内容	場所	参加者
1	4月1日	新人職員オリエンテーション	法人の歴史、理念、利用者への援助、利用者との契約、家族との関わり、高齢者の健康、衛生管理・感染対応、高齢者の食事、服務規程・法令順守について他	聖母の園	石井(デ介)、小澤(デ介)、岡田(デ介)、山岡(デ看)
2	4月8日	介護リハビリ研究会定例会	各分野にみる介護保険制度事情と在宅介護の今について	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
3	4月13日	ほーめっと定例会	おむつ当て方・使い方、自動採尿器の仕組みと使い方について(実技を交えて)	戸塚区総合庁舎	田尻(居介)、小池(居介)
4	4月19日・25日、5月18日・23日・29日、6月9日、8月7日	認知症介護実践研修 かながわ福祉サービス振興会主催	認知症ケアの基本的視点と理念、認知症ケアの倫理、認知症の人の理解と対応、認知症の人の権利擁護、認知症の人の生活環境づくり、認知症の人の家族の支援方法、施設実習他	ウイリング横浜	宇佐美(デ介)
5	4月26日	園内研修(聖母と合同)	服務規程、倫理、身体拘束防止、虐待防止、個人情報保護について	聖母の園	全職種
6	4月27日	ケアマネット戸塚定例会	在宅療養の現状について	戸塚区役所	葛西(包主)
7	5月13日	介護リハビリ研究会定例会	認知症の理解と関わりについて	原宿地域ケアプラザ	田尻(居介)・竹田(包看)・池田(包主)・瀧澤(デ相)・宇佐美(デ介)・山崎(デ介)・笠原(デ介)
8	5月15日	平成29年度地域包括支援センター 新任研修 戸塚区主催	戸塚区役所と地域包括支援センターの関係、とつかハートプラン、地域包括支援システム、みまもりネット、介護予防事業、介護保険、介護保険外サービス、認知症対策事業について他	戸塚区役所	土井(包看)、石嶺(包福)、坂巻(包主)
9	5月15日・22日、6月21日・30日、7月21日、9月4日	平成29年度コーディネーター共通研修(基礎編) 横浜市主催	地域ケアプラザの使命・目的、事業所内の連携、地域アセスメント、制度・サービス生活課題の理解、住民主体の地域づくりの推進体制の構築、情報発信と福祉学習、会議・ファシリテーション他	ウイリング横浜、横浜市技能会館、横浜ワールドポーターズ	奥山(生コ)、小林(地コ)
10	5月16日・6月7日・15日	平成29年度障害福祉入門研修会 横浜市社協主催	横浜の地域活動と施策、職員として望まれる支援、障害者と家族が望む支援	横浜市健康福祉総合センター、横浜ラポール	小林(地コ)
11	5月17日	施設管理者向け出前研修 横浜市主催	施設保全の手引き、施設管理者点検表、施設管理者点検マニュアルについて等施設管理者点検の実施方法を中心に現場で説明を受ける。	磯子スポーツセンター	内野(デ相)
12	5月18日	職場研修	個人情報の取扱い、横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任について	原宿地域ケアプラザ	全職種
13	5月19日	平成29年度第1回生活支援体制整備事業研修(実務編) 横浜市主催	地域アセスメントの一環として、課題や解決に向けた手法の一つとしてアンケート調査票の方法と留意点について学ぶ他	ウイリング横浜	奥山(生コ)
14	5月23日	ケアマネット戸塚定例会	地域包括ケアシステムにおけるケアマネージャーの役割について	戸塚区役所	小池(居介)
15	5月24日	園内研修(聖母と合同)	ターミナルケアについて	聖母の園	全職種
16	5月24日	精神保健福祉基礎研修～基礎医学編～ 横浜市こころの健康相談センター主催	統合失調症・パニック障害・強迫性障害とその他神経症について	横浜市開港記念会館	土井(包看)

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）、生コ＝生活支援コーディネーター

17	5月31日・6月19日・7月25日	横浜市地域包括支援センター「職員研修＜基礎編＞ よこはま地域福祉研究センター主催	横浜市地域ケアプラザと地域包括支援センターの意義と役割、権利擁護事業の理解と地域包括支援センターの役割、介護予防ケアマネジメントと介護予防の必要性、総合相談の役割と実践法、包括的継続的ケアマネジメントと多職種・関係機関との連携他	ウイリング横浜	坂巻(包主)、土井(包看)
18	6月7日	職場研修	認知症の対応について	原宿地域ケアプラザ	デイ職員9名
19	6月14日	デイサービス研究会主催研修	社会福祉の中でのレクリエーションの役割、レクリエーション活動実践に必要なスキル、活動目的に即した身近な道具の活用法他	ウイリング横浜	石井(デ介)
20	6月14日	プライエムきしろ職員研修会	希望が生まれる施設環境創りについて	プライエムきしろ	瀧澤(デ相)・内野(デ相)・山崎(デ介)・佐川(デ介)・宇佐美(デ介)・江藤(デ介)
21	6月16日	協働入門研修 横浜市主催	市民と行政がお互いの強みを生かして課題解決を図るための手法である「協働」の基本や「協働」で事業を実施する時のポイントについて学ぶ	保土ヶ谷区役所	奥山(包主)
22	6月16日	介護予防研修(基礎編) 横浜市主催	地域づくり型介護予防事業について、ハマトレ体験、フットケアについて、口腔機能向上にむけて、ロコモティブシンドロームと予防	横浜市健康福祉総合センター	竹田(包看)
23	6月17日	介護リハビリ研究会研究発表会	フレイルと口腔ケア、傾聴、認知症、各種介護サービスの現状と課題、総合支援事業等についての研究発表	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)、竹田(包看)
24	6月27日	住民主体の見守り支えあい活動の極意 戸塚区主催	住民主体で進める見守り支えあい、個人情報と見守り活動、支えあいマップの活用について	戸塚公会堂	小林(地コ)
25	6月28日	園内研修(聖母と合同)	メンタルヘルスについて	聖母の園	全職種
26	7月3日・4日	地域包括支援センター職員基礎研修 長寿社会開発センター主催	総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、権利擁護業務、自立支援に資する介護予防ケアマネジメント	Learning Square 新橋	坂巻(包主)
27	7月8日	介護リハビリ研究会定例会	研究発表会総括	原宿地域ケアプラザ	竹田(包看)
28	7月10日	地域連携チーム研修(ハートプラン編) 戸塚区主催	地域連携チームの役割、ハートプラン推進のための専門職の役割、関係機関について他	戸塚区役所	奥山(生コ)、小林(地コ)
29	7月13日	よこはまシニアボランティアポイント受入施設での登録者研修会 かながわ福祉サービス振興会主催	よこはまシニアボランティアポイント事業の概要、受入施設における研修会開催について他	開港記念会館	小林(地コ)
30	7月14日	初任者のための接遇研修 横浜市社協主催	福祉職場における接遇・マナーの重要性、福祉職として求められる接遇、接遇マナートレーニングの実際他	ウイリング横浜	岡田(デ介)
31	7月19日	安全運転管理者法定講習 神奈川県公安委員会主催	交通事故の現状と交通事故実態について、管理者の業務と心構えについて、歩行者保護・運転者の遵守事項について他	戸塚公会堂	瀧澤(デ相)
32	7月19日	地域交流研究会主催研修	こども食堂実践事例の紹介、グループワーク	横浜市健康福祉総合センター	小林(地コ)
33	7月20日	職場研修	人権尊重について	原宿地域ケアプラザ	全職種

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）、生コ＝生活支援コーディネーター

34	7月24日	社会福祉施設の経営基礎 横浜市社協主催	経営の基礎理解、利用者や地域と信頼関係を築くためのポイント	ウイリング横浜	荒木(居介)
35	7月26日	ボランティアマネジメント講座 戸塚区社協主催	ボランティアの受け入れに必要な知識や心構え、ボランティアと信頼関係を築くきっかけ作りについて	フレンズ戸塚	小林(地コ)
36	7月26日	園内研修(聖母と合同)	認知症の理解と関わりについて	聖母の園	全職種
37	7月27日	ほーめっと定例会	横浜市の救急の現状について	戸塚区役所	坂巻(包主)・荒木(居介)
38	7月27日	新任・就労予定ケアマネージャー研修 戸塚区包括主任CM主催	初回受付や初回訪問・病院訪問について、ケアマネージャーの役割とアセスメント、グループワーク	戸塚区役所	荒木(居介)・坂巻(包主)
39	7月27日	ケアマネット戸塚定例会	各種軽減制度の手続き方法について、介護保険以外のサービスについて	戸塚区役所	荒木(居介)
40	7月27日	中堅・チームリーダー職員のための 接遇研修 横浜市社協主催	福祉職場における接遇とは、リスク管理としての接遇、福祉従事者に求められる接遇の理解、福祉のプロフェッショナルについて	ウイリング横浜	太田(デ介)
41	8月1日	組織で取り組むリスクマネジメント研修 横浜市社協主催	福祉経営におけるリスクマネジメントの基本と実践方法、リスクマネジメント体制整備のポイントと運用方法、緊急時対応について	ウイリング横浜	荒木(居介)
42	8月8日	平成29年度介護予防支援・介護予防 ケアマネジメント業務研修 横浜主催	総合事業について、介護予防ケアマネジメントの理念、事務手続きについて、研修会等の実施について、本人が望む生活実現に向けたケアマネジメントとその支援他	横浜市技能文化会館	竹田(包看)
43	8月30日・9月7日・21日・30日・10月7日・24日・28日・11月11日・25日・12月2日・9日・16日	平成29年度神奈川県主任介護支援 専門員研修 神奈川県介護支援専門員協会主催	主任介護支援専門員の役割と視点、ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援、ターミナルケア、人材育成及び業務管理、運営管理におけるリスクマネジメント、ケアマネジメントに必要な医療と連携及び多職種協働の実現、地域援助技術、対人援助者監督指導他	関内ホール・神奈川県立保健福祉大学	田尻(居介)
44	8月31日	個人情報保護法研修会 神奈川県主催	個人情報保護法平成27年度改正の主要項目、個人情報保護に関する法律・ガイドラインの体系イメージ、チェックすべき法律と主な下位規範他	横浜市教育会館	川畑(所長)
45	9月6日	口から食べることをみんなで支援しよう！ 横浜市社協主催	食のメカニズムと障害、問題点の発見、食べられる口を創るための口腔ケア、食べるためのリハビリテーション	ウイリング横浜	石橋(デ調)
46	9月7日	管理者のためのメンタルヘルス対策 研修 横浜市社協主催	ストレスマネジメントの理論と方法、職場のメンタルヘルスの考え方と方法、休職・復職で実際に遭遇する問題とその乗り越え方等	ウイリング横浜	荒木(居介)
47	9月7日	介護労働者雇用管理責任者講習 ランゲート(株)主催(厚労省委託事業)	募集、採用、配置、昇進、降格、教育訓練、福利厚生、雇用形態変更、退職、定年、解雇、労働契約更新、労働時間、賃金等の雇用管理全般に関する基本事項について	神奈川産業振興センター	川畑(所長)
48	9月9日	介護リハビリ研究会定例会	認知症の心得について	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)
49	9月9日	ほーめっと市民向け講座	終活について	戸塚公会堂	坂巻(包主)

<別表3>研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予プ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）、生コ＝生活支援コーディネーター

50	9月10日	デイサービス研究会主催研修	生活動作の基本、認知症について、車両の乗降介助並びに車内の移動介助、入浴介助・排泄介助時の動作の基本	横浜市屏風ヶ浦地域ケアプラザ	石井(デ介)
51	9月11日	平成29年度地域ケア会議従事者研修 横浜市直催	バックキャストイングを用いた自立支援地域ケア会議等自立支援に資するケアマネジメントの支援について実践的な手法を学ぶ	かながわ労働プラザ	奥山(生コ)・宮上(包福)
52	9月21日	職場研修	認知症ケアについて	原宿地域ケアプラザ	全職種
53	9月27日	園内研修(聖母と合同)	感染症・食中毒の予防とまん延防止について	聖母の園	全職種
54	9月28日	労務管理研修 横浜市社協主催	募集や採用・就業規則と労働契約等・労働時間・休日・休暇について、労務管理上留意したいポイント、法改正情報等	ウイリング横浜	荒木(居介)
55	9月28日	ケアマネット戸塚定例会	認知症高齢者の成年後見制度について	戸塚区役所	坂巻(包主)
56	10月2日	新人職員オリエンテーション	法人の歴史、理念、利用者への援助、利用者との契約、家族との関わり、高齢者の健康、衛生管理・感染対応、高齢者の食事、服務規程・法令順守について他	聖母の園	宮上(包福)・渋谷(デイ運転手)
57	10月6日	障害のある当事者のお話をきく研修 横浜市社協主催	ご自身の暮らし、活動について、障害について知ってほしいこと、配慮してほしいこと他	横浜ラポール	小林(地コ)
58	10月12日	医療基礎知識セミナー 横浜市社協主催	発達障害とは、広汎性発達障害について、学習障害について、注意欠陥多動性障害について、発達障害の診断と療育について、特性と関わり方について	ウイリング横浜	小林(地コ)
59	10月12日	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務従事者研修 戸塚区主催	自立支援に向けたケアプランの書き方について	戸塚区役所	竹田(包看)・蛸名(予プ)
60	10月13日・27日	成年後見制度中級研修 横浜市直催	任意後見制度について、遺言の活用について、成年後見人の職務の実際について	横浜市健康福祉総合センター	宮上(包福)
61	10月14日	介護リハビリ研究会定例会	第19回日本在宅医学会大会参加者報告(超高齢社会における意思決定支援、地域包括ケアの構築等)	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)・宮上(包福)
62	10月19日	医療・保健・衛生等研修会 横浜市社協主催	自閉症に関する基礎的な理解と配慮のポイント、コミュニケーションガイドについて他	横浜ラポール	小林(地コ)
63	10月19日	住民支え合いマップ研修 南区社協主催	地域で行われている「見守りの関係」を目に見える形にすることで、そこに住んでいる人の本当のニーズと解決策を導き出せるよう「住民支え合いマップ」について学ぶ	南区役所	奥山(生コ)
64	10月20日	地域ケアプラザ分科会研修会	人権の基礎知識とケアプラザとの関わり	横浜市健康福祉総合センター	川畑(所長)
65	10月24日	ケアマネット戸塚定例会	本人・家族支援のための面接技法について	戸塚区役所	坂巻(包主)
66	10月24日	ほーめっと定例会	大脳皮質基底核変性症について	戸塚区役所	竹田(包看)
67	10月25日	園内研修(聖母と合同)	緊急時の対応について	聖母の園	全職種

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）、生コ＝生活支援コーディネーター

68	10月25日・26日	聖母会職員研修会	相互関係を深め豊かにするためにはどうしたらいいか	聖母ホーム	荒木(居介)・宮上(包福)・小林(地コ)・時田(地サ)・内野(デ相)・江藤(デ介)・マリア(デ調)
69	10月27日	聖母会施設長・副施設長研修会	聖母会での施設長・副施設長の使命について	聖母ホーム	川畑(所長)・荒木(副所長)
70	11月7日	医療・保健・衛生等研修会 横浜市社協主催	障がいのある方の性について基本的な考え方や伝え方、支援のポイント等	横浜健康福祉総合センター	小林(地コ)
71	11月9日	福祉施設・事業所のための広報力向上研修 横浜市社協主催	福祉施設としての広報戦略、広報媒体の整理、インターネットの活用方法、広報のマニフェストの作成、これからの福祉施設と後方について等	ウイリング横浜	小林(地コ)
72	11月11日	介護リハビリ研究会定例会	地域包括支援センター、生活支援体制整備事業、地域交流事業について	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)・渡邊(包福)・宮上(包福)・竹田(包看)・奥山(生コ)・小林(地コ)
73	11月15日	地域交流研究会主催研修会	ダブルケアについて	横浜市健康福祉総合センター	小林(地コ)
74	11月16日	医療・保健・衛生等研修会 横浜市社協主催	精神障害(特に統合失調症)の基礎的な知識、精神障害のある方との接し方、留意するポイント等	横浜ラポール	小林(地コ)
75	11月16日	戸塚区在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修 戸塚区主催	終末期における本人や家族支援の医師決定支援について	戸塚区役所	坂巻(包主)、田尻(居介)
76	11月17日	職場研修	感染症に対する職場の対策について、接遇について	原宿地域ケアプラザ	全職種
77	11月17日・28日	職場研修担当者研修 横浜市社協主催	職場研修の基本的なあり方、職場研修の仕組み、今後に活かすための職場研修の推進実態診断、職場研修計画・評価シートの策定、職場研修担当者の役割と課題	ウイリング横浜	内野(デ相)
78	11月22日	園内研修(聖母と合同)	リスクマネジメントについて	聖母の園	全職種
79	11月24日	デイサービス研究会主催研修会	過度なクレームや苦情に対する法的リスクヘッジ、知っておきたい防災関係の判例、質疑応答等	ウイリング横浜	瀧澤(デ相)
80	11月24日	ほーめっと定例会	筋委縮性側索硬化症(ALS)について	戸塚区役所	田尻(居介)
81	11月29日	介護支援専門員研究会主催研修会	障害者総合支援法の概要と介護保険法との関係について	横浜市健康福祉総合センター	宮上(包福)・荒木(居介)
82	12月1日	法テラス神奈川平成29年度地方協議会	総合法律支援法改正の趣旨とポイント、特定援助対象者法律相談事業、DV等被害者法律援助事業の解説	崎陽軒本社ヨコハマジャスト館	渡邊(包福)
83	12月6日	地域ケアプラザ分科会研修会	社会福祉施設の経営基礎について	横浜市健康福祉総合センター	川畑(所長)
84	12月8日	よこはま地域福祉フォーラム 横浜市社協主催	社会福祉法人・施設の地域における公益的な取り組みの事例を通して、地域とともに何ができるかを考える。	横浜市健康福祉総合センター	奥山(生コ)
85	12月11日	福祉施設のためのリスクマネジメント研修会 損害保険ジャパン日本興亜(株)主催	社会福祉施設におけるリスクマネジメント概論、大規模災害に対する備え他	損保ジャパン日本興亜横浜馬車道ビル	内野(デ相)

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）、生コ＝生活支援コーディネーター

86	12月18日	平成29年度横浜市在宅療養移行支援事業ケアマネージャー向け研修 横浜市主催	在宅療養移行支援事業説明、退院調整をスムーズにするための情報共有ツールの説明と活用、退院調整にかかる報酬について	横浜市開港記念会館	坂巻(包主)
87	12月19日	平成29年度介護予防研修(実践編) 横浜市主催	区内比較による地域診断について、地域づくりによる介護予防の進め方と効果評価について他	横浜ワールドポーターズイベントホールA	竹田(包看)
88	12月19日	医療・保健・衛生等研修会 横浜市社協主催	障害のある方への口腔ケア・摂食嚥下について	横浜市健康福祉総合センター	小林(地コ)
89	12月20日	戸塚区在宅医療相談室事例検討会	地域活動されている薬剤師からの事例検討	横浜市戸塚区医師会館	坂巻(包主)、竹田(包看)
90	12月22日	支えあいマップの活用～インストラクター研修 戸塚区社協主催	個別課題解決のヒント、支えあいマップを使用した事例検討	フレンズ戸塚	小林(地コ)
91	1月16日	地域包括研究会保健師等分科会主催研修	住民総参加の発想、互いに支える地域づくり、住民主体の新たな発想等	横浜市健康福祉総合センター	竹田(包看)
92	1月16日	医療・保健・衛生等研修会 横浜市社協主催	高齢期の知的障害のある方へのかわり	横浜市健康福祉総合センター	小林(地コ)
93	1月18日	平成29年度横浜市認定調査員現任研修 横浜市主催	間違いやすい調査項目の定義と伝える特記事項の書き方	はまぎんホールヴィアマーレ	田尻(居介)
94	1月18日	平成29年度介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修 横浜市主催	リハビリテーションの理念とICFの概念を学ぶ	横浜市健康福祉総合センター	竹田(包看)
95	1月19日	平成29年度横浜市認定調査員現任研修 横浜市主催	間違いやすい調査項目の定義と伝える特記事項の書き方	はまぎんホールヴィアマーレ	荒木(居介)
96	1月23日	ほーめっと定例会	高齢者の慢性疼痛～非がんの痛み～について	戸塚区役所	田尻(居介)
97	1月26日	災害シンポジウム 横浜市障害者地域活動ホーム連絡会他主催	被災地からの報告、横浜市戸塚区平戸小学校地域防災拠点防災訓練について、横浜市災害時要援護者支援事業について他	横浜市健康福祉総合センター	小林(地コ)
98	2月3日	市民精神保健福祉フォーラム 横浜市精神障害者家族連合会主催	精神科医療の最新の知見について	戸塚公会堂	小林(地コ)
99	2月6日	平成29年度戸塚区地域施設間連携促進研修会 戸塚区主催	地域の居場所とはどういうものか、場づくりのポイントや施設が関わるポイントについて学ぶ	戸塚区役所	小林(地コ)・奥山(地コ)
100	2月7日	園内研修(聖母と合同)	平成30年度年間大目標について	聖母の園	全職種
101	2月9日	平成30年度介護報酬改定講演会 横浜市主催	平成30年度介護報酬改定・介護保険制度改正について	パシフィコ横浜	川畑(所長)
102	2月10日	介護リハビリ研究会定例会	口腔ケアについて	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)
103	2月13日	リーダーシップ基礎研修 横浜市社協主催	リーダーシップとは何か、リーダーとして求められている能力について、エコグラム体験による自己分析とグループワーク他	鶴見区福祉保健活動拠点	江藤(デ介)
104	2月14日	医療機関との連携の進め方研修 横浜市社協主催	医療機関の特徴、MSWの役割、医療機関との連携のポイント等	ウイリング横浜	田尻(居介)
105	2月16日	第3回生活支援体制整備事業研修(実務編) 横浜市主催	地域住民との話から地域支援方針の仮説を立てるために必要な視点についてロールプレイを通じた体験により学ぶ他	横浜市教育会館	奥山(生コ)

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）、生コ＝生活支援コーディネーター

106	2月16日	介護人材育成フォーラム かながわ福祉サービス振興会主催	介護保険制度改正をふまえた今後の介護事業の在り方について、経営アドバイザー派遣を活用した業務改善実践事例報告	波止場会館	荒木(居介)
107	2月20日	介護人材が定着し人が育つ魅力ある職場づくりのためのシンポジウム 介護労働安定センター主催	介護報酬改定と介護未来について、ICT活用によるサービスとメリット・デメリットについて	横浜情報文化センター	内野(デ相)・田尻(居介)
108	2月21日	平成29年度神奈川県高齢者の権利擁護に関する研修 神奈川県主催	苦情解決から考える権利擁護の仕組み、介護サービスの苦情相談の実態他	神奈川県総合医療会館	内野(デ相)
109	2月21日	食品衛生責任者指定講習会 戸塚区食品衛生協会主催	食品衛生その他の公衆衛生について	戸塚公会堂	マリア(デ調)
110	2月21日	かながわ福祉サービス振興会セミナー	2018年度介護報酬改定の解説と対策について	キャノンスタワー	荒木(居介)
111	2月23日	リスクマネジメントセミナー 介護労働安定センター主催	事例から学ぶ施設・デイサービスのクレーム対応について	ウイリング横浜	内野(デ相)
112	2月23日	日本在宅介護協会開催セミナー	平成30年度介護報酬改定について	ヨコハマプラザホテル	川畑(所長)
113	2月26日	平成29年度コーディネーター共通研修(基礎編・フォローアップ) 横浜市主催	1年間のコーディネーター業務の振り返りと次年度の取組みに向けて、個別支援と地域支援の一体的展開	ウイリング横浜	奥山(生コ)・小林(地コ)
114	2月28日	ほーめっと定例会	がん患者さんの口腔ケアについて(化学療法中から看取りまで)	戸塚区役所	田尻(居介)
115	2月28日	平成29年度介護予防研修(理論編) 横浜市主催	地域包括ケアシステムの理念及び2040年に向けた視点、介護予防の重要性と強化、協働による地域づくり	横浜市技能文化会館	竹田(包看)
116	3月1日	介護保険制度改正説明会 神奈川県介護支援専門員協会主催	平成30年度介護保険制度改正について	鎌倉芸術館	荒木(居介)
117	3月13日	日本デイサービス協会新春セミナー	次期制度改定におけるデイサービスの影響について	TKP新橋カンファレンスセンター	瀧澤(デ相)
118	3月13日	戸塚区主任ケアマネージャー研修会 戸塚区11地域包括支援センター主任ケアマネ連絡会主催	精神疾患のある家族の対応について	上倉田地域ケアプラザ	田尻(居介)・坂巻(包主)
119	3月13日	スカラモビル講習会	スカラモビルの操作について実地指導	近隣団地階段他	内野(デ相)・笠原(デ介)・石井(デ介)
120	3月22日	ケアマネット戸塚定例会	介護保険制度改正について	戸塚区役所	坂巻(包主)

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域交流)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 傾聴ボランティア養成講座	地域住民対象 高齢者等の個人宅や施設訪問を目的とした傾聴ボランティア養成講座を実施し、今年度は7名の参加があった。カリキュラムに認知症サポーター養成講座を組み入れ「認知症の理解」の普及も行った。メンバーの一部は、傾聴ボランティア虹に参加され、傾聴活動につながり現在施設2件、個人宅7件行っている。	11月11日 11月18日 11月25日 12月2日 12月9日 計 5回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 あったまり場	こころの病のある方、家族、地域住民対象 第4月曜日実施。今年度は懇談を中心としたプログラムへ変更し、参加者の希望をお聞きしデザート作りなども行った。	毎月第4月曜日 12回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
共催 子育て連絡会	保育園、主任児童委員、子育て支援拠点、区役所、子育てサークル、子育て支援者、高齢者施設等対象 今年度は3回の子育て連絡会を実施。多世代交流について地域課題などの共有、また年間スケジュールを可視化し共有を図った。 昨年度、初めて公園あそびを大正地区で2回実施。延べ20組を超える親子の参加があり、参加者の中から新たな自主グループが出来き、現在活動している。来年度は3回の公園あそびを予定している。	5月18日 11月29日 3月22日 計 3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 障がい学習会 「地域であたり前に豊かに暮らしていくために」	障がいのある子どもを持つ保護者、家族会等 第4木曜日実施。ぐるーぷちえのわ共催。 思春期の性、進路や就労について外部講師を招き講座を実施。同時に障がいのある子どもの地域の居場所作り（放課後の余暇支援）として大正プロジェクトが始まった。	5月10日 7月20日 9月28日 10月17日 11月30日 2月15日 計 6回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 ボランティア総会	聖母の園、原宿ケアプラザで活動するボランティア対象 ボランティア同士の交流を目的に情報交換、交流会を実施。	4月

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域交流)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 第1回原宿ふれあい文化祭	地域住民対象 大正地区の住民同士のつながりの場作りを目的に開催。子どもでも楽しめる体験型のワークショップを中心に実施。他にもケアプラザ利用団体の活動発表など実施。ボランティア、参加者含めて約300名以上の来館があった。今年度好評だった為、次年度も11月に実施予定。	11月4日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 オレンジサポーターワークショップ	認知症とともにより良く生きることが出来る地域作り 1回目は認知症の介護のコツについて講座を実施し、「旅のことばカード」を使用した意見交換会を実施。2回目は認知症の初期症状のチェックや医療機関へのかかり方についての意見交換会を実施。 認知症でも安心して暮らせる仕組み作りの1つとして、深谷俣野地域ケアプラザとも協力しながら認知症ケアパスの作成に取り組んだ。	4月22日 5月5日 6月17日 8月19日 計 4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
後方支援 原宿フリーマーケット	原宿商店街主催のフリーマーケット。多世代の交流と地域の活性化 フリーマーケットのイベントコーナー出演団体の調整、キッズコーナーの遊具その他会場の物品借用について調整、中学校のボランティア調整なども実施。 10月は雨天のため中止となった。	6月4日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
共催 大正プロジェクト	近隣小学校の個別支援級に在籍する子どもたちの放課後の活動支援と地域住民に向けた障害の理解や住民同士の交流 スポーツインストラクターの講師、地域ボランティアの協力のもと、エアロビ、風船バレー、けん玉などのプログラムを実施。	5月24日 7月26日 8月23日 9月27日 11月22日 1月17日 3月28日 計 7回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 蕎麦打ち講座	男性向けに広報紙等で参加者を集い、新たな担い手の発掘や講座を通しての仲間作りなどを目的として開催。 活動のきっかけとなる情報や体験の機会を提供し、新たなグループづくりの支援を行った。	12月16日 3月18日 計 2回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域交流)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 終活について (エンディング ノート)	地域住民対象 エンディングノートを書くことにより、家族との関係を見つめなおしたり、今後の人生を考えていくきっかけとして開催。(参加者合計 28名)	1月23日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 健康友の会	介護保険についての勉強会、認知症予防などについて情報交換を行い、健康について考えることを目的として開催。 初回は介護保険の申請について情報提供を実施。 2回目以降はコグニサイズ、終活などについて情報交換会を実施。	10月17日 11月28日 2月27日 3月20日 計 4回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域包括支援センター)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 「GOGO健康講座」	地域への介護予防普及啓発を目的として「ロコモ予防」「栄養バランスについて」「認知症の理解と予防」「口腔機能向上」の講座を計7回開催をした。	5月17日 5月24日 5月31日 6月7日 6月14日 6月21日 6月28日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催事業 「楽しく脳と身体をトレーニングしよう会」	保健活動推進員と共催で、脳トレーニングと体操（ハマトレ、はまちゃん体操）を地域の高齢者に向けて毎月1回開催をした。体操講師としてはまちゃん体操普及員とハマトレリーダー養成講座終了者に指導をして頂いた。	毎月1回（第4日曜日） *12月と3月（第3日曜日） 計12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
自主事業 「音楽で認知症予防」	認知症予防を目的として音楽療法士を講師に迎え、回想法を用いながら、懐かしい音楽に合わせて、歌やリズムを奏でる講座を開催した。	11月26日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
自主事業 ミニ健康講座	疾病予防と早期発見を目的として、原宿ケアプラザの協力医による講座を全10回開催をした。内容（胃炎・胃がん、大腸炎・大腸がん、パーキンソン病、熱中症・脱水、肝炎・肝硬変、慢性閉塞性肺疾患、肺炎・肺がん、狭心症・心筋梗塞、脳梗塞・脳出血、認知症	1月と5月を除く 第一水曜日 計10回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」	元気づくりステーションとして、小雀町での自主活動が継続できるよう、区役所と協働し継続を支援した。内容は健康体操と太鼓、音楽、認知症予防ゲーム。	毎月2回 （第2、第4月曜日）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 さざん花の会	東俣野、影取地区に平成27年に立ちあがった介護予防自主活動グループに対して、活動継続のための支援を行った。認知症予防「コグニサイズ」の研修も2回開催した。	毎月2回 （第2火曜日） 11月14日 11月28日 （コグニサイズ研修）

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域包括支援センター)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 体操教室OB会支援	毎週、介護予防活動（ADL体操）を行っている4グループに対して、ADL体操上級指導者から体操の実技や日常生活に於ける身体の動かし方の基本等についての講座をして頂いた。	4グループに対して それぞれ年3回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護リハビリ研究会開催 後方支援	4月8日 33名 「介護従事者の話題」坂口主幹 5月13日 31名 「認知症を子供にどう説明するか」水野氏 6月17日 31名 研究発表会 7月21日 21名 研究発表会振り返り 9月9日 40名 「認知症心得」聖ヶ丘学園 木田氏 10月14日 17名 「意思決定支援について」内海氏 11月11日 25名 「地域ケアプラザから」原宿ケアプラザ 12月9日 19名 「正常値について」小原氏 2月10日 22名 「口腔ケア・在宅歯科」渡邊歯科院長 3月10日 22名 「制度改正について」 研修会開催の通知FAX、会場設営、資料印刷等	毎月開催（8月と1月を除く）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネット戸塚 後方支援 戸塚区主任cm連絡会	年7回の定例会の開催において、戸塚区内で活動している、ケアマネジャーの専門性の向上と医療機関を含む多職種との連携の推進に向けた支援を行った。 ・幹事会では賛助幹事として出席、研修会の企画会議で情報提供や担当幹事の求めに応じた助言を行った。 ・研修会開催申し込みのファクシミリ受付先として各ケアプラザが輪番して対応をした。	7回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域包括支援センター)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
医療連携研修 戸塚区主任cm連絡会	H29年度は、前年度と形態を変え、講演の形態を取り、ケアマネジャーの皆さまに医療との連携を図りました。内容は、横浜市が独自に行っている「在宅リハビリテーションの事業の活用について」横浜市総合リハビリテーションより講師を招きお話をして頂きました。また、戸塚区在宅医療相談室より最近の状況についての報告を受けた。	11月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅主マネ研修 戸塚区主任cm連絡会	戸塚区内の居宅支援事業所の主任ケアマネジャー対象に「事業所内のケアマネジャーへの支援について」の勉強会として「精神科医に聞く！精神疾患のある家族の対応について」としてりんどうクリニック加藤大慈院長をお招きした。主な精神疾患と支援に必要な視点を学ぶことができた。 研修後は「第1回戸塚区居宅主任ケアマネ情報交換会」を開催し、お互いの活動や疑問点について情報交換した。	3月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ヘルパネット 後方支援 戸塚区主任cm連絡会	定例幹事会を毎月で開催、また総会を含め、ヘルパーの活動の基本となる着脱介助、医療の基礎知識と連携から在宅診療の医師や訪問看護師による在宅医療について、戸塚消防署の隊員による在宅における救急対応等の研修等が5回開催された。	12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅介護支援事業所連絡会	生活支援コーディネーターと協働し開催した、生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会においては、ケアマネジャー同士の連携を推進、インフォーマルサービスの情報提供ことができた。	2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ほーめっと 後方支援 戸塚区主任cm連絡会事業	月に一度の幹事会では在宅医療拠点含む多職種が出席し活動の方向性や定例会の企画・役割分担等を行い、連携を深めた。 定例会開催においては、医療・介護の多職種の参加があるが、介護職の参加が少ない等の課題をについて周知の工夫をし、多職種連携の伸展をさらにめざしている。	7回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ （地域包括支援センター）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
新任・就労予定 ケアマネジャー 研修 戸塚区主任cm連 絡会	事前に2度居宅の主任ケアマネジャーとの検討会を開催。検討会の意見を踏まえて当日の研修内容を決定した。研修は「新任ケアマネジャーのスキルアップ～先輩ケアマネジャーから新人ケアマネジャーへ伝えたいこと～」と題し。6つのグループに別れ研修を行った。それぞれのグループ毎にテーマを設定し、寸劇、ロールプレイ、質疑応答形式等、研修の手法も様々となった。グループワークは2回行い2回目は新任ケアマネジャーの学びたい事のテーマを各自で選定して移動を行った。新任・就労予定ケアマネジャーが気軽に相談できる先輩・同輩のネットワークづくりを行う事ができた。	7月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
高齢者の「住まい」いろいろ	介護者の会「よつばの会」の参加者より、老後の住まいについて最新の情報と共にどのような施設が選択肢としてあるのかを再度勉強したいとの声が上がったことから、紹介センターの相談員を講師に招き、最新情報や施設選びのノウハウについて学んでもらった。	10月27日・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
成年後見制度の重要性について	「よつばの会」の定例会で、今年度の支援困難ケースの一例として、成年後見制度の申立ての前に本人が亡くなってしまった事例を紹介した。本人に子どもがおらず、兄弟とも疎遠であったことから申立人の協力を得るのに多くの時間が費やされたことが課題であったため、会員には普段より親族との関係性を良好に保つことも併せてアドバイスした。	3月23日・1回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(生活支援)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
よこはまシニアボランティア登録研修会	元気な高齢者が地域の介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」を促進するとともに、これからの介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすること。登録研修会を行うとともに、近隣の高齢者ボランティアの受入施設の職員にも参加をして頂き、施設や具体的なボランティア活動について紹介してもらい、より身近に感じてもらえる働きかけを行った。（合計参加者37名）	5月26日 9月22日 11月21日 2月24日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成29年度 第1回 生活支援体制整備事業協議体 【小雀エリア】	意見交換等を通して「ネットワークの構築」と「地域づくりにおける意識の統一」を行い、取り組むことができていない部分へ気づくこと。 ①地域ケアプラザと生活支援体制整備事業 ②「こすずめ元気づくりステーション」が地域で果たせる役割について ③小雀地域の地域ケア会議の振り返り、元気づくりステーション活動報告 ④こすずめ元気づくりステーションのアンケート報告 ⑤グループワーク	5月18日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
シニアボランティア施設見学会	よこはまシニアボランティア登録研修会を終了した方々を対象により具体的な活動内容を知って頂く為、大正地区エリアの受入れ施設を見学して、ボランティア活動について身近に感じて頂く。 施設見学会及び施設職員による活動紹介を行なう。 （計5回開催、11施設見学、参加者延24名）	5月12日 6月9日 7月14日 8月4日 9月1日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
頑張るシニアの元気UP交流会	町内会の活動や取り組みを紹介するとともに、健康測定を実施。地域住民の健康についての意識をもって頂く。 【健康測定及び結果返却】 ・骨密度、視力検査、視界の歪み検査、肺機能測定、身長、体重、握力、血圧など （計4回開催、参加者延134名）	7月6日 8月3日 1月18日 2月23日

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(生活支援)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成29年度 第1回生活支援 交流会・居宅介 護事業所連絡会	様々な主体による多様な支援の活動報告や介護予防・生活支援の充実した地域づくりのための意見交換と配食事業者の紹介と試食会の実施。 (地域活動団体8名、居宅介護支援事業所20名、配食サービス事業者6名、区役所3名、ケアプラザ7名)	7月20日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
緊急時対応研修	介護予防・生活支援補助事業交付決定団体への継続支援。 要支援者への見守り支援の際、緊急時の対応について、「横浜市緊急受診ガイド」に基づく対応方法の確認。訪問介護事業者による緊急対応の事例紹介とその対応方法についての講義。	7月25日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成29年度 第2回 生活支援体制整備 事業協議体 【影取エリア】	多様な主体間の情報共有と連携体制の構築。地域ニーズや課題の把握。地域づくりにおける意識の統一などを目的とする。 ①地域ケアプラザと生活支援体制整備事業 ②地域ケア会議とは ③グループワーク	9月21日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者ボラン ティア受入施設 連絡会	高齢者施設等でのボランティア活動・イベントの情報共有と地域における公益的な取組 各施設の地域向けイベント情報の共有、シニアボランティア登録研修会終了者の施設見学会を行うにあたっての意見交換	9月22日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
頑張るシニアの 元気UP 健康サロン	町内会（影取・東俣野）とともに、近隣施設や事業者等の協力を得ながら、健康講座とサロンを開催する。定期的に外出する機会を確保し、健康に関する講座を実施。 【テーマ】 高血圧について・おなかの菌学について・転倒予防について・誤嚥性肺炎について・栄養と食事について	10月5日 11月2日 12月7日 2月1日 3月1日

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(生活支援)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
音楽療法	音楽を通して認知機能へ働きかけ、介護予防や認知機能低下予防を目的とする。 すりこ木棒を使用した音楽療法、口腔体操など。	11月9日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ボランティア情報交換会	シニアボランティア登録研修会終了者及び施設見学会参加者のOB会として、ボランティア活動を継続するための意見交換会。 参加者の活動報告、個人情報保護の勉強会などを実施。	12月1日 3月2日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
東俣野サロン立ち上げ検討会 協議体	東俣野町を中心とした地域の見守り活動のひとつとして、サロン立ち上げの検討会を実施。	12月4日 2月5日 3月5日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成29年度 第2回 生活支援交流会・居宅介護事業所連絡会	介護予防・生活支援の充実した地域づくりのための生活支援体制整備事業の周知と様々な主体による多様な支援の活動紹介を行なう。 (居宅介護支援事業所11名、ケアプラザ12名)	2月1日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成29年度 第3回 生活支援体制整備事業協議体 【原宿4丁目】	多様な主体間の情報共有と連携体制の構築。地域ニーズや課題の把握。地域づくりにおける意識の統一などを目的とする。 ①地域ケアプラザと生活支援体制整備事業 ②地域ケア会議とは ③芙蓉ハイツの取組み ④グループワーク	2月15日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防・生活支援補助事業意見交換会	平成29年10月より介護予防・生活支援サービス補助事業が開始され、事業について様々な課題も出てきた。そこで、現在の地域活動の情報共有を行いながら、他区の地域活動団体との意見交換を行なう。 5区：港南区・金沢区・旭区・戸塚区・栄区 7法人：17名 健康福祉局、区役所、市社協、区社協、ケアプラザ：18名	3月16日

年間相談受付件数（推移）

相談	相談件数	相談者									
		年齢層		性別							
		65歳以上	その他・不明	男性				女性			
				自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	その他	その他
H21年度	2,474	88	818	171	803	507	66	15	15		
H22年度	2,524	118	904	219	827	646	62	19	8		
H23年度	2,588	46	1,108	224	781	636	80	18	12		
H24年度	2,357	30	1,067	176	647	699	95	7	4		
H25年度	2,487	32	989	215	765	677	92	16	8		
H26年度	2,595	32	1,063	383	835	726	80	17	33		
H27年度	2,411	25	987	355	812	729	93	25	33		
H28年度	2,471	23	992	343	748	691	86	13	29		
H29年度	1,925	19	843	258	613	378	53	11	32		

・平成28年度までの過去8年間は年間相談件数2500件前後で推移してきたが、平成29年度は1,925件と減少した（前年比78%）。
年度途中（7月）に深谷・俣野CPが開設したことが主な要因だが、このような状況変化の中で相談内容に着眼すると、「施設入所・入院」と「日常生活課題」に関する相談件数だけは前年比増加している（直近5年ではいずれも最多件数）。

相談	相談件数	※相談者									
		本人	家族	近隣者	保護者の関係者等	ケアマネジャー等	在宅介護者等	施設・医療機関関係者	施設・医療機関関係者	施設・医療機関関係者	その他
H21年度	592	90	1,096	90	127	11	1,629	184	161	314	120
H22年度	645	112	1,223	112	159	10	1,738	129	227	319	168
H23年度	551	114	1,251	114	179	10	1,927	144	206	242	106
H24年度	506	96	1,208	96	186	13	1,878	53	48	258	92
H25年度	550	137	1,216	137	134	8	1,844	46	187	263	97
H26年度	578	87	1,322	87	(その他)198	195	1,953	18	—	354	126
H27年度	479	120	1,270	120	(その他)217	182	1,768	28	—	269	112
H28年度	416	99	1,214	99	298	195	1,845	20	—	265	139
H29年度	455	102	1,070	102	155	158	1,371	19	—	251	162

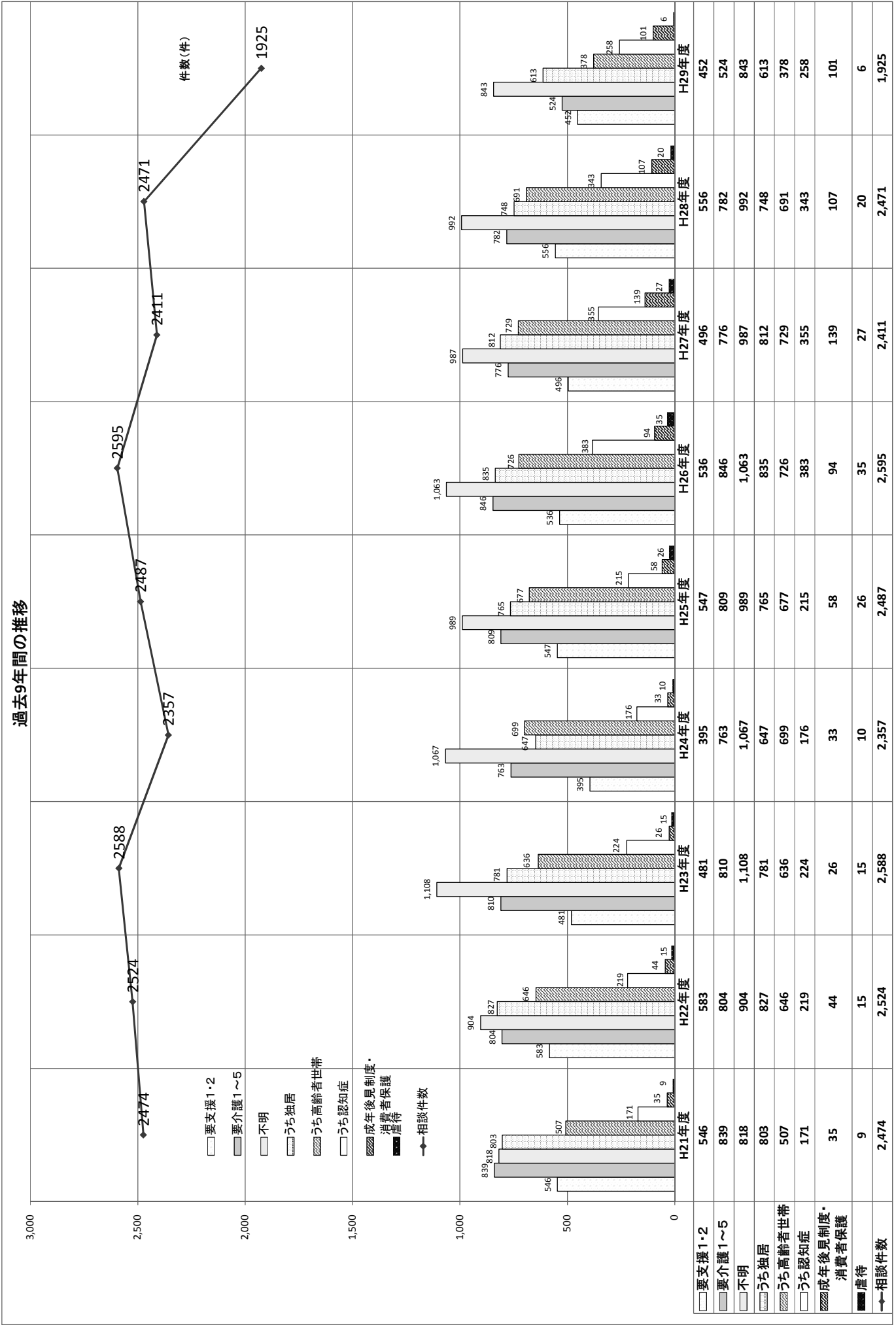
・権利擁護関係の相談内容のうち、成年後見制度・消費者保護の相談件数に大幅な減少は見られなかった（全相談件数に対する割合はむしろ前年比増加）。
しかし虐待に関する相談件数は大幅に減少した（過去9年間で最少）。

・相談内容の内訳で「その他」の件数が過去最多となっている。相談内容が多岐に渡っていることがうかがわれる。

・相談者に対する援助内容で、区社会福祉協議会とのサービス調整件数が20件と大幅に増え、過去最多となった。これは日常生活支援事業（あんしんセンター）の利用に伴うものである。

相談	相談件数	※相談内容									
		訪問・安全確保	介護・福祉・生活支援等	介護保険	介護予防事業	介護保険	介護予防事業	介護保険	介護予防事業	介護保険	その他
H21年度	285	541	157	4	32	551	122	204	4	6	112
H22年度	626	496	184	5	26	542	153	228	8	10	112
H23年度	663	531	225	6	42	518	143	221	2	5	91
H24年度	608	521	251	3	50	542	166	295	2	5	108
H25年度	766	714	254	16	56	614	158	346	1	5	95
H26年度	864	882	271	12	53	697	157	309	7	19	100
H27年度	758	842	274	14	42	642	150	350	3	5	158
H28年度	892	824	290	21	40	616	201	349	2	10	134
H29年度	757	529	192	8	43	465	182	234	20	23	128

過去9年間の推移



別表 5-3

相 談	相 談 件 数	時 間 帯 早 朝 日 中 夜 間	対 象 者																		
			65歳以上							65歳以下											
			自 立	要 介 護 1、 2	対 相 談 件 数 に 対 し て	要 介 護 3、 4、 5	対 相 談 件 数 に 対 し て	そ の 他 の 不 明	対 相 談 件 数 に 対 し て	関 係 性 内 容			6 4 4 4 0 歳								
										う ら ら し い 知 症	う ら し い 社 居	に 相 談 件 数 合 計 上 の 数		に 相 談 件 数 合 計 上 の 数	に 相 談 件 数 合 計 上 の 数						
																に 相 談 件 数 合 計 上 の 数	に 相 談 件 数 合 計 上 の 数	に 相 談 件 数 合 計 上 の 数			
42年度	2,474	2,114	360	88	3.6%	546	22%	839	34%	818	33%	171	6.9%	803	32%	507	20%	66	2.7%	15	0.6%
43年度	2,524	2,208	316	118	4.7%	583	23%	804	32%	904	36%	219	8.7%	827	33%	646	26%	62	2.5%	8	0.3%
44年度	2,588	2,357	231	46	1.8%	481	19%	810	31%	1,108	43%	224	8.7%	781	30%	636	25%	80	3.1%	12	0.5%
45年度	2,357	2,148	209	30	1.3%	395	17%	763	32%	1,067	45%	178	7.5%	647	27%	699	30%	95	4.0%	4	0.2%
46年度	2,487	2,232	255	32	1.3%	547	22%	809	33%	989	40%	215	8.6%	765	31%	677	27%	92	3.7%	8	0.3%
47年度	2,595	2,258	337	32	1.2%	536	21%	846	33%	1,063	41%	383	15%	835	32%	726	28%	80	3.1%	33	1.3%
48年度	2,411	2,044	367	25	1.0%	496	21%	776	32%	987	41%	355	15%	812	34%	729	30%	93	3.9%	33	1.4%
49年度	2,471	2,177	294	23	0.9%	556	23%	782	32%	992	40%	343	14%	748	30%	691	28%	86	3.5%	29	1.2%
50年度	1,925	1,746	179	19	1.0%	452	23%	524	27%	843	44%	258	13%	613	32%	378	20%	53	2.8%	32	1.7%

相 談	※相談者					※相談内容																								
	本人	家 族	相談する 件数 割合に 対し	介護 福祉 施設 近隣	相談する 件数 割合に 対し	サ ン プ ル に よ り 推 定 す る 家 族 の 数	相談する 件数 割合に 対し	施設・医療機関	相談する 件数 割合に 対し	その他	相談する 件数 割合に 対し	介護保 険 医 生	相談する 件数 割合に 対し	イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ア イ ス マ シ ン	相談する 件数 割合に 対し	行政サ ー ビ ス	相談する 件数 割合に 対し	相談する 件数 割合に 対し	介護・医療 関係	相談する 件数 割合に 対し	相談する 件数 割合に 対し	日常生活課題	相談する 件数 割合に 対し	相談する 件数 割合に 対し	その他	相談する 件数 割合に 対し				
H21年度	592	24%	1,096	44%	90	3.6%	497	20%	125	5.1%	138	5.6%	1,629	66%	106	4.3%	159	6.4%	314	12.7%	120	4.9%	35	1.4%	9	0.4%	549	22%	110	4.4%
H22年度	645	26%	1,223	48%	112	4.4%	465	18%	150	5.9%	169	6.7%	1,738	69%	101	4.0%	148	5.9%	319	12.6%	168	6.7%	44	1.7%	15	0.6%	808	32%	54	2.1%
H23年度	551	21%	1,251	48%	114	4.4%	384	15%	187	7.2%	189	7.3%	1,927	74%	103	4.0%	192	7.4%	242	9.4%	106	4.1%	26	1.0%	15	0.6%	669	26%	64	2.5%
H24年度	506	21%	1,208	51%	96	4.1%	332	14%	136	5.8%	199	8.4%	1,878	80%	50	2.1%	158	6.7%	258	10.9%	92	3.9%	33	1.4%	10	0.4%	641	27%	37	1.6%
H25年度	550	22%	1,216	49%	137	5.5%	406	16%	151	6.1%	142	5.7%	1,844	74%	97	3.9%	154	6.2%	263	10.6%	97	3.9%	58	2.3%	26	1.0%	515	21%	39	1.6%
H26年度	578	22%	1,322	51%	87	3.4%	437	17%	195	7.5%	198	7.6%	1,953	75%	64	2.5%	154	5.9%	354	13.6%	126	4.9%	94	3.6%	35	1.3%	454	17%	236	9.1%
H27年度	479	20%	1,270	53%	120	5.0%	335	14%	182	7.5%	217	9.0%	1,768	73%	50	2.1%	106	4.4%	269	11.2%	112	4.6%	139	5.8%	27	1.1%	433	18%	248	10%
H28年度	416	17%	1,214	49%	99	4.0%	398	16%	195	7.9%	298	12.1%	1,845	75%	58	2.3%	116	4.7%	265	10.7%	139	5.0%	107	4.3%	20	0.8%	391	16%	332	13%
H29年度	455	24%	1,070	56%	102	5.3%	280	15%	158	8.2%	155	8.1%	1,371	71%	40	2.1%	76	3.9%	251	13.0%	162	8.4%	101	5.2%	6	0.3%	536	28%	333	17%

相 談	業務助内容																			
	訪問 安否確認	相談 条件 適合に 対し	介 紹 情 報・ 助成 宣言等	相 談 条 件 適合に 対し	申請 交付	地域 福祉の 関係者 と連携	相談 する 身体 障害に 対し	サ ジェ ス ティブ 指導事 業支援 実施	施設・医療機関 との連携	他機関等のサービス連携						相談 する 知的 障害に 対し	相談 する 発達 障害に 対し	相談 する 精神 障害に 対し	その他 障害に 対し	
										相談 する 身体 障害に 対し	相談 する 知的 障害に 対し	相談 する 発達 障害に 対し	相談 する 精神 障害に 対し	相談 する 複合 障害に 対し	相談 する その他 障害に 対し					
H21年度	285	25%	541	22%	157	6.3%	32	1.3%	551	22%	122	4.9%	204	8%	4	0.2%	6	0.2%	112	4.5%
H22年度	626	25%	496	20%	184	7.3%	26	1.0%	542	21%	153	6.1%	228	9%	8	0.3%	10	0.4%	112	4.4%
H23年度	663	26%	531	21%	225	8.7%	42	1.6%	518	20%	143	5.5%	221	9%	2	0.1%	5	0.2%	91	3.5%
H24年度	608	26%	521	22%	251	11%	50	2.1%	542	23%	166	7.0%	295	13%	2	0.1%	5	0.2%	108	4.6%
H25年度	766	31%	714	29%	254	10%	56	2.3%	614	25%	158	6.4%	346	14%	1	0.0%	5	0.2%	95	3.8%
H26年度	864	33%	882	34%	271	10%	53	2.0%	697	27%	157	6.1%	309	12%	7	0.3%	19	0.7%	100	3.9%
H27年度	758	31%	842	35%	274	11%	42	1.7%	642	27%	150	6.2%	350	15%	3	0.1%	5	0.2%	158	6.6%
H28年度	892	36%	824	33%	290	12%	40	1.6%	616	25%	201	8.1%	349	14%	2	0.1%	10	0.4%	134	5.4%
H29年度	757	39%	529	27%	192	10%	43	2.2%	465	24%	182	9.5%	234	12%	20	1.0%	23	1.2%	128	6.6%

年間訪問実施件数(推移)

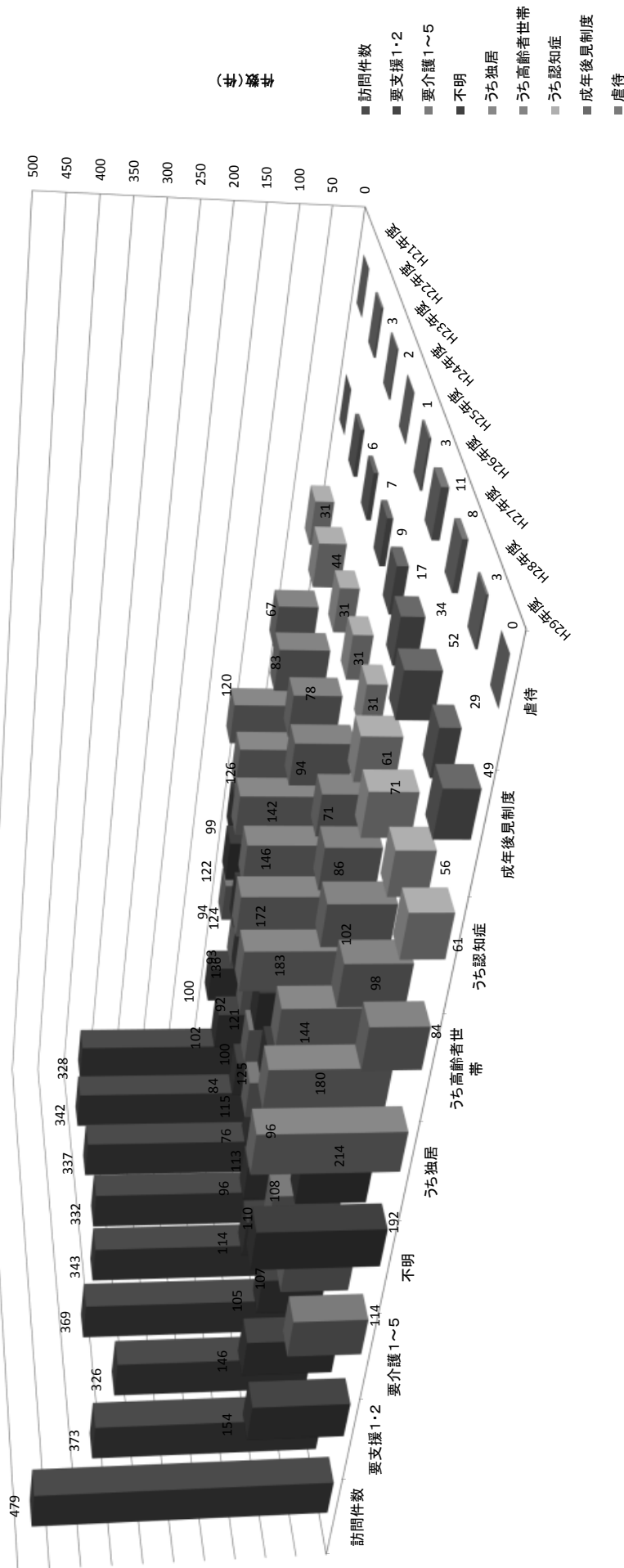
訪 問	訪問件数	訪問時間帯		訪問先			対象者										
		昼（ 9 ～ 1 7 時 ）	夕（ 1 7 時 ～ 2 1 時 ）	家 庭	病 院 ・ 施 設	そ の 他	65歳以上						属性内数		そ の 他		
							自 立	特 定 高 齢 者	要 支 援 1 ・ 2	要 介 護 1 ～ 5	そ の 他 ・ 不 明	※属性内数					
												う ち 認 知 症				う ち 独 居	う ち 高 齢 者 世 帯
H21年度	328	308	20	275	42	11	9	3	100	94	99	31	120	8	4	15	
H22年度	342	330	12	300	35	7	10	0	102	93	122	44	126	15	6	0	
H23年度	337	324	13	277	51	9	6	5	84	92	124	31	142	25	3	1	
H24年度	332	319	13	287	41	12	13	1	76	100	136	31	146	6	1	0	
H25年度	343	330	13	275	55	13	2	1	96	115	121	31	172	71	8	0	
H26年度	369	355	14	336	40	17	8	1	114	113	125	61	183	86	7	1	
H27年度	326	307	19	—	—	—	3	0	105	110	96	71	144	102	11	5	
H28年度	373	361	12	—	—	—	3	0	146	107	108	56	180	98	8	1	
H29年度	479	458	21	—	—	—	3	0	154	114	192	61	214	84	15	6	

過去9年間で訪問件数は最多(479件)となった。
平成28年度までは、例年350件前後で推移していたが、平成29年度は7月より深谷・俣野地域ケアプラザが開設したにも関わらず訪問件数が479件と前年比128%と増加している。

訪問先の対象者として、介護保険が未認定であるケースの増加率が目立ち(前年比178%)、属性として高齢独居のケースが全訪問件数の半数近くを占めている。

訪 問	※援助内容																					
	安否確認・ 確認・状況	介護・ 導・助 言等指	申請 受付		他機関等とのサービス調整							情報提供										
					介護保険	行政サービス	地域の福祉保 険関係者	ケアマネジャー	在宅サービス 事業者	施設・医療機関	区役所	区社会福祉協 議会	他のケアプラザ等	その他	介護保険	行政サービス	イン フ ォ ー マ ー シ ー ビ ス	施設・病院紹介	度・年 消費見 ・ 費 者 制 保	虐待	その他	その他
H21年度	245	94	23	2	9	113	29	22	0	0	18	21	37	16	—	—	74	29				
H22年度	270	79	27	8	6	137	34	27	3	0	22	24	56	12	6	3	77	18				
H23年度	292	89	31	5	12	115	38	26	1	0	22	234	28	49	7	7	2	121	11			
H24年度	286	111	40	3	18	90	36	42	0	0	21	233	21	47	4	9	1	94	11			
H25年度	261	111	41	1	10	96	36	46	0	0	20	239	16	50	4	17	3	84	22			
H26年度	290	162	53	1	17	158	32	59	2	0	27	264	14	19	9	34	11	49	70			
H27年度	252	189	17	3	7	151	26	66	0	2	47	225	11	15	12	52	8	43	49			
H28年度	323	190	33	2	7	162	29	69	2	0	36	281	10	17	8	29	3	76	95			
H29年度	296	227	48	4	11	167	50	67	11	2	39	307	14	19	25	49	0	117	119			

過去9年間の推移



	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
訪問件数	328	342	337	332	343	369	326	373	479
要支援1・2	100	102	84	76	96	114	105	146	154
要介護1～5	94	93	92	100	115	113	110	107	114
不明	99	122	124	136	121	125	96	108	192
うち独居	120	126	142	146	172	183	144	180	214
うち高齢者世帯	67	83	78	94	71	86	102	98	84
うち認知症	31	44	31	31	31	61	71	56	61
成年後見制度	0	6	7	9	17	34	52	29	49
虐待	0	3	2	1	3	11	8	3	0

平成29年度 介護予防プラン給付管理・新規契約者状況

【単位:人】

《給付管理合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
要支援1	355	246	270	293	
要支援2	598	356	370	354	
合計	953	602	640	647	2842
昨年度合計 (比較データ)	849	866	898	928	3541

【単位:人】

《新規契約合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
要支援1	12	13	11	13	
要支援2	19	13	8	9	
合計	31	26	19	22	98
昨年度合計 (比較データ)	37	29	43	35	144

平成 2 9 年度 居宅介護支援事業実績

《平成 2 9 年度利用者契約者数（四半期別）》

【単位：人】【単位：％】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	前年比
要支援 1・2	11	10	19	16	56	94％
要介護 1	29	12	13	15	69	61％
要介護 2	40	29	28	27	124	72％
要介護 3	13	9	9	8	39	86％
要介護 4	6	5	7	11	29	67％
要介護 5	6	4	3	3	16	94％
合計	105	69	79	80	333	74％

《給付管理実績》（ ）内は予防プラン数

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
90 (15)	92 (13)	93 (15)	62 (8)	59 (8)	58 (10)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
56 (10)	54 (9)	55 (18)	58 (15)	62 (15)	60 (16)

《介護認定調査業務》（ ）内は区外

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
3	8 (1)	6	3	5	3
10月	11月	12月	1月	2月	3月
2	2	4	1	2	4

合計 43 (1)

●通所介護事業実績

《平成 29 年度利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】 【単位：％】

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	合計	前年比
要介護 1	453	419	367	420	1,659	96%
要介護 2	582	646	789	807	2,842	119%
要介護 3	686	637	619	587	2,529	102%
要介護 4	472	453	419	342	1,668	90%
要介護 5	359	333	231	156	1,079	92%
合計	2,552	2,488	2,425	2,312	9,777	101%

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
854	893	805	853	806	829
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
841	810	774	737	749	826

●予防通所介護事業実績、総合事業実績

《平成 29 年度利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】 【単位：％】

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	合計	前年比
要支援 1	50	61	75	59	245	94%
要支援 2	201	202	196	174	773	123%
合計	251	263	271	233	1,018	115%

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
90	77	84	76	89	98
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
88	94	89	79	67	87

別表 9－2

●出席者状況（4半期毎）

項目／月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計
定員数 (予防・総合含)	3,640	3,680	3,560	3,480	14,360 (人)
出席者 (通所) (予防・総合含)	2,552	2,488	2,425	2,312	9,777 (人)
	251	263	271	233	1,018 (人)
出席率 (予防・総合含)	77	74.7	75.7	73.1	75.1 (%)
入浴 (通所) (予防・総合含)	2,114	2,139	2,041	1,904	8,198 (人)
	186	208	213	186	793 (人)
食事 (通所) (予防・総合含)	2,476	2,412	2,373	2,294	9,555 (食)
	234	263	271	233	1,001 (食)
1日平均人数 (予防・総合含)	30.8	29.9	30.2	29.2	30 (人) (年平均)
稼動日数	91	92	89	87	359 (日)

< 以上 >

公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	介護保険事業収入	10,932,000	10,990,103 Δ	58,103	
	居宅介護支援介護料収入	4,415,000	4,495,157 Δ	80,157	
	介護予防支援介護料収入	4,415,000	4,495,157 Δ	80,157	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,517,000	6,494,946	22,054	
	事業費収入	6,517,000	6,494,946	22,054	
	地域包括支援センター収入	50,063,000	50,408,468 Δ	345,468	
	地域包括支援センター収入	49,974,000	50,319,168 Δ	345,168	
	地域包括支援センター収入	49,974,000	50,319,168 Δ	345,168	
	その他の事業収入	89,000	89,300 Δ	300	
	受託事業収入 (公費)	89,000	89,300 Δ	300	
	その他の収入	29,000	36,500 Δ	7,500	
	雑収入	29,000	36,500 Δ	7,500	
	その他雑収入	29,000	36,500 Δ	7,500	
	事業活動収入計 (1)	61,024,000	61,435,071 Δ	411,071	
	人件費支出	46,402,000	46,078,589	323,411	
	職員給料支出	27,716,000	27,642,439	73,561	
	職員俸給支出	21,160,000	21,157,503	2,497	
	管理職手当支出	195,000	194,172	828	
	主任手当支出	100,000	100,000	0	
	特殊業務手当支出	718,000	716,850	1,150	
	職務手当支出	980,000	979,941	59	
	扶養手当支出	1,591,000	1,590,000	1,000	
	住居手当支出	970,000	970,000	0	
	時間外手当支出	838,000	762,650	75,350	
	通勤手当支出	1,164,000	1,171,323 Δ	7,323	
	職員賞与支出	7,439,000	7,437,911	1,089	
	非常勤職員給与支出	4,568,000	4,403,520	164,480	
	有期・無期職員賃金支出	4,343,000	4,188,140	154,860	
	有期・無期職員通勤支出	153,000	144,380	8,620	
	有期・無期職員賞与支出	72,000	71,000	1,000	
	退職給付支出	1,002,000	1,001,250	750	
	法定福利費支出	5,677,000	5,593,469	83,531	
	事業費支出	4,819,000	4,480,999	338,001	
事業活動による収支	水道光熱費支出	4,275,000	3,972,606	302,394	
	保険料支出	67,000	66,360	640	
	賃借料支出	56,000	54,756	1,244	
	車輛費支出	36,000	31,410	4,590	
	雑支出	385,000	355,867	29,133	
	事務費支出	16,343,000	16,117,683	225,317	
	福利厚生費支出	162,000	157,711	4,289	
	旅費交通費支出	56,000	48,440	7,560	
	研修研究費支出	138,000	123,270	14,730	
	事務消耗品費支出	640,000	524,741	115,259	
	印刷製本費支出	665,000	559,968	105,032	
	修繕費支出	614,000	753,190 Δ	139,190	
	通信運搬費支出	792,000	786,635	5,365	
	広報費支出	19,000	18,144	856	
	業務委託費支出	10,318,000	10,336,692 Δ	18,692	
	業務委託費支出	9,292,000	9,326,949 Δ	34,949	
	拠点区分等業務委託費支出	1,026,000	1,009,743	16,257	
	手数料支出	323,000	309,322	13,678	
	租税公課支出	15,000	13,100	1,900	
	保守料支出	1,668,000	1,663,680	4,320	
	渉外費支出	9,000	8,570	430	
	諸会費支出	26,000	24,600	1,400	
	雑支出	898,000	789,620	108,380	
	事業活動支出計 (2)	67,564,000	66,677,271	886,729	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	Δ 6,540,000	Δ 5,242,200	Δ 1,297,800	
施設整備等	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
その他の活動	事業区分間繰入金収入	5,490,000	4,990,000	500,000	
	事業区分間繰入金収入	5,490,000	4,990,000	500,000	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	5,490,000	4,990,000	500,000	
	積立資産支出	672,000	671,522	478	
その他の活動	退職給付引当資産支出	672,000	671,522	478	

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
支 出	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計 (8)	672,000	671,522	478	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	4,818,000	4,318,478	499,522	
予備費支出 (10)		0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		Δ 1,722,000	Δ 923,722	Δ 798,278	
前期末支払資金残高 (12)		2,068,682	2,068,682	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		346,682	1,144,960	Δ 798,278	

公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	介護保険事業収益	10,990,103	14,238,318 Δ	3,248,215
	居宅介護支援介護料収益	4,495,157	7,622,716 Δ	3,127,559
	介護予防支援介護料収益	4,495,157	7,622,716 Δ	3,127,559
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,494,946	6,615,602 Δ	120,656
	事業収益	6,494,946	6,615,602 Δ	120,656
	地域包括支援センター収益	50,408,468	49,782,041	626,427
	地域包括支援センター収益	50,319,168	49,559,341	759,827
	地域包括支援センター収益	50,319,168	49,559,341	759,827
	その他の事業収益	89,300	222,700 Δ	133,400
	受託事業収益 (公費)	89,300	222,700 Δ	133,400
	その他の収益	0	4,403,693 Δ	4,403,693
	退職引当資産返還差額収益	0	4,403,693 Δ	4,403,693
	サービス活動収益計 (1)	61,398,571	68,424,052 Δ	7,025,481
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	47,422,111	51,110,522 Δ	3,688,411
	職員給料	27,642,439	24,863,942	2,778,497
	職員俸給	21,157,503	19,870,957	1,286,546
	管理職手当	194,172	379,620 Δ	185,448
	主任手当	100,000	0	100,000
	特殊業務手当	716,850	541,751	175,099
	職務手当	979,941	697,174	282,767
	扶養手当	1,590,000	1,395,000	195,000
	住居手当	970,000	880,000	90,000
	時間外手当	762,650	386,129	376,521
	通勤手当	1,171,323	713,311	458,012
	職員賞与	5,330,911	4,073,757	1,257,154
	賞与引当金繰入	3,118,000	2,446,000	672,000
	非常勤給与	4,381,520	8,525,143 Δ	4,143,623
	有期・無期職員賃金	4,188,140	8,271,146 Δ	4,083,006
	有期・無期職員通勤費	144,380	205,720 Δ	61,340
	有期・無期職員賞与	49,000	48,277	723
	退職給付費用	1,672,772	5,872,655 Δ	4,199,883
	法定福利費	5,276,469	5,329,025 Δ	52,556
	事業費	4,480,999	4,262,170	218,829
	水道光熱費	3,972,606	3,603,773	368,833
	保険料	66,360	60,840	5,520
	賃借料	54,756	54,756	0
	車輻費	31,410	46,717 Δ	15,307
	雑費	355,867	496,084 Δ	140,217
	事務費	16,117,683	18,512,926 Δ	2,395,243
	福利厚生費	157,711	162,163 Δ	4,452
	旅費交通費	48,440	68,190 Δ	19,750
	研修研究費	123,270	99,024	24,246
	事務消耗品費	524,741	621,758 Δ	97,017
	印刷製本費	559,968	630,106 Δ	70,138
	修繕費	753,190	429,574	323,616
	通信運搬費	786,635	1,004,814 Δ	218,179
	広報費	18,144	18,144	0
	業務委託費	10,336,692	12,775,613 Δ	2,438,921
	業務委託費	9,326,949	11,340,953 Δ	2,014,004
	拠点区分等業務委託費	1,009,743	1,434,660 Δ	424,917
	手数料	309,322	279,358	29,964
	租税公課	13,100	15,400 Δ	2,300
	保守料	1,663,680	1,664,386 Δ	706
	渉外費	8,570	0	8,570
	諸会費	24,600	0	24,600
	雑費	789,620	744,396	45,224
	減価償却費	93,139	41,027	52,112
	車輻運搬具減価償却費	56,850	4,738	52,112
	器具及び備品減価償却費	36,289	36,289	0
	サービス活動費用計 (2)	68,113,932	73,926,645 Δ	5,812,713
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	Δ 6,715,361 Δ	5,502,593 Δ	1,212,768
サ ー ビ ス 活 動 の 部	受取利息配当金収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	36,500	67,200 Δ	30,700
	雑収益	36,500	67,200 Δ	30,700
	その他雑収益	36,500	67,200 Δ	30,700
	サービス活動外収益計 (4)	36,500	67,200 Δ	30,700
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		36,500	67,200 Δ	30,700

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 6,678,861	△ 5,435,393	△ 1,243,468
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	0	0	0
	益 事業区分間繰入金収益	4,990,000	6,490,000	△ 1,500,000
	特別収益計 (8)	4,990,000	6,490,000	△ 1,500,000
	費用 固定資産売却損・処分損	0	0	0
	特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		4,990,000	6,490,000	△ 1,500,000
予備費		0	0	0
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 1,688,861	1,054,607	△ 2,743,468
法人税、住民税及び事業税 (12)		0	0	0
過年度法人税等 (13)		0	0	0
法人税等調整額 (14)		0	0	0
過年度法人税等調整額 (15)		0	0	0
当期活動増減差額 (16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)		△ 1,688,861	1,054,607	△ 2,743,468
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (17)	△ 193,400	1,248,007	1,054,607
	当期末繰越活動増減差額 (18) = (16) + (17)	△ 1,882,261	193,400	△ 1,688,861
	基本金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (20)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (21)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (22) = (18) + (19) + (20) - (21)		△ 1,882,261	193,400	△ 1,688,861

公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	14,416,265	23,608,859	△ 9,192,594	流動負債	16,389,305	23,986,177	△ 7,596,872
現金預金	12,240,861	13,586,086	△ 1,345,225	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	13,085,454	21,322,534	△ 8,237,080
事業未収金	2,162,879	2,508,840	△ 345,961	その他の未払金	0	0	0
未収金	765	7,513,933	△ 7,513,168	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	0	0	0
医薬品	0	0	0	預り金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	職員預り金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	前受収益	0	0	0
立替金	0	0	0	事業区分間借入金	169,331	217,643	△ 48,312
前払金	0	0	0	拠点区分間借入金	16,520	0	16,520
前払費用	11,760	0	11,760	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払消費税等	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	3,118,000	2,446,000	672,000
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	固定負債	3,030,164	5,890,962	△ 2,860,798
固定資産	3,120,943	6,074,880	△ 2,953,937	設備資金借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	リース債務	0	0	0
建物	0	0	0	退職給付引当金	3,030,164	5,890,962	△ 2,860,798
定期預金	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	負債の部合計	19,419,469	29,877,139	△ 10,457,670
その他の固定資産	3,120,943	6,074,880	△ 2,953,937	純 資 産 の 部			
土地	0	0	0	基本金	0	0	0
建物	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
構築物	0	0	0	次期繰越活動増減差額	△ 1,882,261	△ 193,400	△ 1,688,861
機械及び装置	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 1,688,861	1,054,607	△ 2,743,468
車輛運搬具	52,112	108,962	△ 56,850				
器具及び備品	30,237	66,526	△ 36,289				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
概算減価償却累計額	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	3,030,164	5,890,962	△ 2,860,798				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	8,430	8,430	0				
資産の部合計	17,537,208	29,683,739	△ 12,146,531	純資産の部合計	△ 1,882,261	△ 193,400	△ 1,688,861
				負債及び純資産の部合計	17,537,208	29,683,739	△ 12,146,531

介護保険施設 原宿地域ケアプラザ 拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	介護保険事業収入	135,906,000	133,884,705	2,021,295	
	居宅介護料収入	108,379,000	107,013,408	1,365,592	
	(介護報酬収入)	95,990,000	94,671,880	1,318,120	
	介護報酬収入	95,884,000	94,565,602	1,318,398	
	介護予防報酬収入	106,000	106,278 Δ	278	
	(利用者負担金収入)	12,389,000	12,341,528 Δ	47,472	
	介護負担金収入(公費)	774,000	782,446 Δ	8,446	
	介護負担金収入(一般)	11,604,000	11,547,271 Δ	56,729	
	介護予防負担金収入(一般)	11,000	11,811 Δ	811	
	居宅介護支援介護料収入	10,987,000	11,315,353 Δ	328,353	
	居宅介護支援介護料収入	9,817,000	10,117,766 Δ	300,766	
	介護予防支援介護料収入	1,170,000	1,197,587 Δ	27,587	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,913,000	6,659,332	253,668	
	事業費収入	6,387,000	6,159,216	227,784	
	事業負担金収入(公費)	76,000	74,749	1,251	
	事業負担金収入(一般)	450,000	425,367	24,633	
	利用者等利用料収入	7,920,000	7,958,322 Δ	38,322	
	食費収入(一般)	7,364,000	7,353,500	10,500	
	その他の利用料収入	556,000	604,822 Δ	48,822	
	その他の事業収入	1,707,000	938,290	768,710	
	補助金事業収入(公費)	801,000	45,571	755,429	
	受託事業収入(公費)	237,000	252,180 Δ	15,180	
	拠点区分間等受託収入	669,000	640,539	28,461	
	経常経費寄附金収入	203,000	203,000	0	
	寄附金収入	203,000	203,000	0	
	受取利息配当金収入	300,000	320,594 Δ	20,594	
	受取利息配当金収入	300,000	320,594 Δ	20,594	
	その他の収入	1,265,000	1,317,662 Δ	52,662	
	利用者等外給食費収入	1,161,000	1,213,700 Δ	52,700	
	利用者等外給食費収入	1,161,000	1,213,700 Δ	52,700	
	雑収入	104,000	103,962	38	
	その他雑収入	104,000	103,962	38	
	事業活動収入計 (1)	137,674,000	135,725,961	1,948,039	
事業活動による支出	人件費支出	100,750,000	100,134,328	615,672	
	職員給料支出	44,372,000	44,037,284	334,716	
	職員俸給支出	34,365,000	34,327,504	37,496	
	管理職手当支出	347,000	346,764	236	
	特殊業務手当支出	1,039,000	1,037,960	1,040	
	処遇改善手当支出	2,433,000	2,296,000	137,000	
	扶養手当支出	2,371,000	2,370,000	1,000	
	住居手当支出	960,000	960,000	0	
	時間外手当支出	1,389,000	1,253,846	135,154	
	その他手当支出	24,000	24,000	0	
	通勤手当支出	1,444,000	1,421,210	22,790	
	職員賞与支出	11,520,000	11,518,499	1,501	
	非常勤職員給与支出	29,375,000	29,197,798	177,202	
	有期・無期職員賃金支出	26,709,000	26,549,689	159,311	
	有期・無期職員通勤支出	643,000	627,680	15,320	
	有期・無期職員賞与支出	2,023,000	2,020,429	2,571	
	派遣職員費支出	1,730,000	1,702,895	27,105	
	退職給付支出	2,025,000	2,024,750	250	
	法定福利費支出	11,728,000	11,653,102	74,898	
	事業費支出	16,958,000	16,449,268	508,732	
	給食費支出	6,657,000	6,513,966	143,034	
	給食費支出	6,657,000	6,513,966	143,034	
	介護用品費支出	41,000	22,033	18,967	
	保健衛生費支出	215,000	186,236	28,764	
	被服費支出	16,000	6,040	9,960	
	教養娯楽費支出	346,000	304,389	41,611	
	日用品費支出	58,000	55,843	2,157	
	水道光熱費支出	5,810,000	5,721,525	88,475	
	消耗器具備品費支出	1,098,000	1,009,763	88,237	
	保険料支出	1,335,000	1,332,750	2,250	
	賃借料支出	76,000	74,196	1,804	
	車輛費支出	1,296,000	1,222,527	73,473	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	事務費支出	12,205,000	12,233,904 Δ	28,904	
	福利厚生費支出	782,000	725,549	56,451	
	職員被服費支出	87,000	86,723	277	

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	旅費交通費支出	28,000	17,050	10,950	
	研修研究費支出	443,000	391,104	51,896	
	事務消耗品費支出	881,000	791,668	89,332	
	印刷製本費支出	723,000	635,264	87,736	
	修繕費支出	1,391,000	1,824,379 Δ	433,379	
	通信運搬費支出	778,000	768,230	9,770	
	広報費支出	426,000	359,856	66,144	
	業務委託費支出	1,114,000	1,106,086	7,914	
	業務委託費支出	1,114,000	1,106,086	7,914	
	手数料支出	601,000	582,967	18,033	
	土地・建物賃借料支出	1,400,000	1,399,680	320	
	租税公課支出	1,070,000	1,095,771 Δ	25,771	
	保守料支出	1,705,000	1,698,954	6,046	
	渉外費支出	144,000	128,047	15,953	
	諸会費支出	63,000	61,600	1,400	
	雑支出	569,000	560,976	8,024	
	利用者負担軽減額	120,000	121,608 Δ	1,608	
	居宅介護料利用者負担軽減額	120,000	121,608 Δ	1,608	
	その他の支出	1,161,000	1,213,700 Δ	52,700	
	利用者等外給食費支出	1,161,000	1,213,700 Δ	52,700	
事業活動資金収支差額	事業活動支出計 (2)	131,194,000	130,152,808	1,041,192	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	6,480,000	5,573,153	906,847	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	757,600 Δ	757,600	
	施設整備等補助金収入	0	757,600 Δ	757,600	
	施設整備等収入計 (4)	0	757,600 Δ	757,600	
	固定資産取得支出	611,000	610,632	368	
	器具及び備品取得支出	611,000	610,632	368	
	事務用器具備品取得支出	611,000	610,632	368	
	施設整備等支出計 (5)	611,000	610,632	368	
施設整備等資金収支差額	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 611,000	146,968 Δ	757,968	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	1,043,000	1,009,729	33,271	
	介護施設繰越積立資産取崩収入	1,043,000	1,009,729	33,271	
	備品等購入積立資産取崩収入	610,000	610,000	0	
	修繕 (C P) 積立資産取崩収入	433,000	399,729	33,271	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	1,043,000	1,009,729	33,271	
	積立資産支出	1,127,000	1,126,238	762	
	退職給付引当資産支出	1,127,000	1,126,238	762	
	事業区分間繰入金支出	5,490,000	4,990,000	500,000	
	事業区分間繰入金支出	5,490,000	4,990,000	500,000	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計 (8)	6,617,000	6,116,238	500,762	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 5,574,000	Δ 5,106,509	Δ 467,491	
予備費支出 (10)		0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		295,000	613,612 Δ	318,612	
前期末支払資金残高 (12)		52,600,897	52,600,897	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		52,895,897	53,214,509 Δ	318,612	

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	印刷製本費	635,264	675,163 △	39,899
	修繕費	1,824,379	1,249,651	574,728
	通信運搬費	768,230	836,008 △	67,778
	広報費	359,856	438,856 △	79,000
	業務委託費	1,106,086	1,169,482 △	63,396
	業務委託費	1,106,086	1,169,482 △	63,396
	手数料	582,967	615,935 △	32,968
	土地・建物賃借料	1,399,680	1,399,680	0
	租税公課	1,095,771	961,837	133,934
	保守料	1,698,954	1,693,708	5,246
	渉外費	128,047	221,664 △	93,617
	諸会費	61,600	59,600	2,000
	雑費	560,976	525,657	35,319
	利用者負担軽減額	121,608	92,864	28,744
	居宅介護利用者負担軽減額	121,608	92,864	28,744
	減価償却費	2,830,556	3,108,666 △	278,110
	建物付属設備減価償却費	171,239	199,466 △	28,227
	機械及び装置減価償却費	91,514	91,514	0
	車輛運搬具減価償却費	771,096	1,094,671 △	323,575
	器具及び備品減価償却費	1,022,995	934,896	88,099
	ソフトウェア減価償却費	773,712	788,119 △	14,407
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 426,147	0	426,147
	国庫補助金等積立金取崩額	△ 426,147	0	426,147
	サービス活動費用計 (2)	132,804,755	136,528,025 △	3,723,270
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	1,282,950 △	125,752	1,408,702
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	320,594	6,533	314,061
	その他のサービス活動外収益	1,317,662	1,193,192	124,470
	受入研修費収益	0	10,000 △	10,000
	利用者等外給食費収益	1,213,700	1,036,600	177,100
	雑収益	103,962	146,592 △	42,630
	施設整備使用料収益	0	10 △	10
	その他雑収益	103,962	146,582 △	42,620
	サービス活動外収益計 (4)	1,638,256	1,199,725	438,531
	その他のサービス活動外費用	1,213,700	1,036,600	177,100
	利用者等外給食費	1,213,700	1,036,600	177,100
特別増減の部	サービス活動外費用計 (5)	1,213,700	1,036,600	177,100
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	424,556	163,125	261,431
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	1,707,506	37,373	1,670,133
	施設整備等補助金収益	757,600	0	757,600
	施設整備等補助金収益	757,600	0	757,600
	拠点区分間繰入金収益	0	1,500,000 △	1,500,000
	特別収益計 (8)	757,600	1,500,000 △	742,400
	固定資産売却損・処分損	2	3 △	1
	器具及び備品売却損・処分損	2	3 △	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	757,600	0	757,600
繰越活動増減差額の部	事業区分間繰入金費用	4,990,000	3,990,000	1,000,000
	特別費用計 (9)	5,747,602	3,990,003	1,757,599
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 4,990,002 △	2,490,003 △	2,499,999
	予備費	0	0	0
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 3,282,496 △	2,452,630 △	829,866
	法人税、住民税及び事業税 (12)	0	0	0
	過年度法人税等 (13)	0	0	0
	法人税等調整額 (14)	0	0	0
	過年度法人税等調整額 (15)	0	0	0
	当期活動増減差額 (16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)	△ 3,282,496 △	2,452,630 △	829,866
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (17)	57,328,039	54,244,175	3,083,864
	当期末繰越活動増減差額 (18) = (16) + (17)	54,045,543	51,791,545	2,253,998
	基本金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (20)	1,009,729	5,536,494 △	4,526,765
	介護施設積立金取崩額	1,009,729	5,536,494 △	4,526,765
	人件費積立金取崩額	0	2,600,000 △	2,600,000
	備品等購入積立金取崩額	610,000	2,350,000 △	1,740,000
	修繕積立金取崩額 (C P)	399,729	586,494 △	186,765
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額 (21)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (22) = (18) + (19) + (20) - (21)	55,055,272	57,328,039 △	2,272,767

介護保険施設 原宿地域ケアササ拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度	前 度	増 減		当 度	前 度	増 減
流動資産	66,310,567	63,788,307	2,522,260	流動負債	18,290,058	16,046,410	2,243,648
現金預金	44,222,681	40,422,085	3,800,596	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	11,169,098	10,313,381	855,717
事業未収金	21,256,972	22,638,422	△ 1,381,450	その他の未払金	0	0	0
未収金	143,534	98,293	45,241	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	14,279	10,427	3,852	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	0	0	0
医薬品	0	0	0	預り金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	職員預り金	1,022,060	0	1,022,060
給食用材料	0	0	0	前受金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	前受収益	0	0	0
立替金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払金	45,360	0	45,360	未払法人税等	0	0	0
前払費用	499,710	499,310	400	未払消費税等	904,900	874,029	30,871
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	5,194,000	4,859,000	335,000
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
事業区分間貸付金	128,031	119,770	8,261	固定負債	17,340,361	14,119,583	3,220,778
仮払金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	リース債務	0	0	0
固定資産	46,698,319	46,707,196	△ 8,877	退職給付引当金	17,340,361	14,119,583	3,220,778
基本財産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	35,630,419	30,165,993	5,464,426
建物	0	0	0	純 資 産 の 部			
定期預金	0	0	0	基本金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	331,453	0	331,453
その他の固定資産	46,698,319	46,707,196	△ 8,877	その他の積立金	21,991,742	23,001,471	△ 1,009,729
土地	0	0	0	介護施設積立金	21,991,742	23,001,471	△ 1,009,729
建物	454,187	625,426	△ 171,239	次期繰越活動増減差額	55,055,272	57,328,039	△ 2,272,767
構築物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 3,282,496	△ 2,452,630	△ 829,866
機械及び装置	517,158	608,672	△ 91,514				
車輛運搬具	617,716	1,388,812	△ 771,096				
器具及び備品	2,914,427	3,326,792	△ 412,365				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
概算減価償却累計額	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	2,527,308	3,301,020	△ 773,712				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	17,340,361	14,119,583	3,220,778				
介護施設繰越積立資産	21,991,742	23,001,471	△ 1,009,729				
差入保証金	240,000	240,000	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	95,420	95,420	0				
資産の部合計	113,008,886	110,495,503	2,513,383	純資産の部合計	77,378,467	80,329,510	△ 2,951,043
				負債及び純資産の部合計	113,008,886	110,495,503	2,513,383

福祉に関する 相談窓口

直接ケアプラザにおこしいただくか、
電話でのご相談もお受けします。

Tel.045-854-2293

閉館時は特別養護老人ホーム太陽の園に
転送されることになっています。

開館
時間

●月曜日から土曜日 9:00~21:00
●日曜日・祭日 9:00~17:00

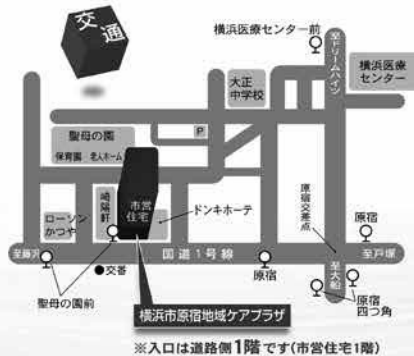
休館
日

●第3月曜日(館内点検日)
●年末年始(12/29~1/3)

○通所介護事業所番号 1471000123
○介護予防・日常生活支援総合事業(横浜市通所介護相当サービス)
○居宅介護支援事業所番号 1471000123
○介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント事業所番号 1401000037

個人情報保護に関する考え(取り組み)

- 私たちは、相談の要知り得た利用者及びその家族に関する個人情報について、第三者に漏らすことはありません。
- 私たちは、あらかじめ利用者の同意を得た上で、利用者にサービスを提供する事業者との連絡調整など必要な範囲内において、利用者の個人情報を利用することとします。



●JR各駅よりバスをご利用の場合

戸塚駅西口	○藤沢駅行.....徒歩2分	聖母の園前
	○磯野公園・横浜薬大前行.....徒歩8分	横浜医療センター前
	○ドリームハイツ行.....徒歩7分	原宿四つ角
	○横浜医療センター行.....徒歩7分	
大船駅西口	○磯野公園・横浜薬大前行.....徒歩1分	聖母の園前
	○ドリームハイツ行.....徒歩2分	
	○立場ターミナル行.....徒歩2分	
藤沢駅北口	○戸塚バスセンター.....徒歩1分	
	○磯野公園・横浜薬大前行.....徒歩1分	
	○ドリームハイツ行.....徒歩1分	
	○公文国際学園行.....徒歩2分	
大船駅西口	○藤沢駅北口行.....徒歩2分	
	(原宿・公文経由)	

横浜市原宿地域ケアプラザ

設置主体:横浜市

〒245-0063 横浜市戸塚区原宿4丁目36番1号(1階)
Tel.045-854-2291(代) Fax.045-854-2299
<http://www.harajyuku-cp.jp>

●MEMO

横浜市 原宿地域ケアプラザ

社会福祉法人 聖母会

横浜市原宿地域ケアプラザ

ひとびとのあいだに ひとびとのなかに よろこびを...

住みなれた街で 安心して暮らせるよう
在宅生活を支援します

通所介護事業

- 通所介護
 - 介護予防・日常生活支援総合事業
- 介護保険で、要支援・要介護と認定された方などに送迎、食事、入浴、機能訓練などのサービスを提供します。

生活支援体制整備事業

住み慣れた地域で暮らし続けられるように高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を地域の皆様とともに行います。

居宅介護支援事業

家族や地域の関係者・関係機関と連絡調整をとりながら、要介護・要支援認定を受けた方々が、地域でその人らしく、自立した生活を送れるようケアプラン(居宅サービス計画書)を作成します。

地域包括支援センター

高齢者の方々が住み慣れた地域で生活を続けていくために、必要に応じて介護保険やその他のサービスを上手に利用していくことができるように、社会福祉士・保健職・主任ケアマネージャーなど専門スタッフが、総合的な相談や権利擁護など、様々な支援を行います。

地域活動交流事業

子どもも高齢者も障害のある人もともにこの地域でよりよく生きることができるまちづくりの支援を地域の皆様とともに進めます。

福祉保健活動団体の会場の貸し出し、車イス等の貸し出し等。

また、「要支援」になるおそれのある方から「要支援1~2」の方まで介護予防のケアプランの作成やアドバイスを進めます。

担当地区
原宿1丁目~5丁目・東俣野町・小雀町・影取町・汲沢町2~37・深谷町の一部



★福祉・保健等に関する相談や当プラザの見学等、お気軽にお問い合わせ下さい。

ホームページ



facebook

